

---

## 第7章

# 比較コーポラティズムの基礎的数量分析

## ——韓国とアメリカ、日本の比較利益集団分析——

辻 中 豊

はじめに

本章は比較コーポラティズムの基礎作業として利益集団状況の比較分析を行う。当初のねらいは、韓国を中心としたコーポラティズムの問題状況、すなわち、1987年6月の自由化宣言以前と以後の労働と国家について比較分析を試みる予定であった。しかし、韓国の政治・社会状況の激変はまさに「体制移行」と呼ぶべきものであって一国の記述分析に必要な体系的なデータの收拾が困難であったため、マクロな統計的データを用いつつ、「多元主義」のアメリカと「謎」としての日本を比較対照の相手国としながら、「体制移行」の意味と韓国のコーポラティズムの位置を考えていくことに転じた。しかしながら、本稿で行うような各国の社会構成や団体状況の数量的分析はコーポラティズム・多元主義といった類型を用いた比較分析にとって基礎となる部分を構成すると考えられる。

すでに他の章、とりわけ下平論文や篠田論文の章において現代コーポラティズムの理論と分析の状況については十二分に論じ尽くされている。下平はコーポラティズムがいかに概念的に捉えられ、仮説実証型分析のために操作化されてきたか、そして、それがいかなる被説明変数と関連づけられてきたかを的確に示している。また篠田は、コーポラティズム概念の問題領域の広がり、す

なわち従属変数としてのコーポラティズムの重要性を的確に示している。ここでは、筆者なりのコーポラティズム理論の把握をごく簡単に必要な限りにおいて示しておきたい。

コーポラティズムは、しばしば概念が曖昧であり、焦点が定まらないという非難を受け続けている（その事情と反論について Willamson 1989参照）。しかし筆者が理解するこの概念の構成は比較的単純である（辻中 1986b, 1983も参照）。コーポラティズムは2つの領域に分かれる。すなわち、コーポラティズムのメカニズム（構造条件）とそのパフォーマンス（機能）である。前者は、政治と社会の媒介領域の有り様に関係し、後者は、政治・社会の生み出すさまざまな成果と関係する。さまざまな連続して生じた危機によって1970年代以降、政治と社会、もしくは国家と社会の役割、機能、相互関係に変動が生じ、両者の媒介領域が社会学者の研究の焦点となった。この媒介領域にコーポラティズムといわれるある一定の条件、もしくはメカニズムのセット（システム）が認識的に弁別され把握されるようになった。そのセットは、「主体」と「場」と「イデオロギー・行動」の3つの側面をもっている。主体もしくはアクターは、コーポラティズムの統合、社会統合、政治・社会統合の担い手の側面を示し、そこでは政治と社会のアクター、入出力双方に関連するアクターが関係することが確認されている。すなわち国家、政府、官僚制とともに社会的セクター、頂上団体、各種の利益団体などが関係する。コーポラティズムの場・制度をめぐっては3つのレベルが確認され、マクロ、メソ、ミクロと呼ばれている。そこでは、先の主体の関与や参加、包摂が問題となるいくつかの制度や制度複合が目ざされている。最後に、コーポラティズムのイデオロギー・行動の側面では場・制度によって媒介された主体間の協調行動とパートナーシップならびに各セクター、領域の内部での協調行動とパートナーシップを促すイデオロギーが問題となる。こうしたコーポラティズム的な主体と場・制度とイデオロギーのもたらすアクターの行動によって、すなわち主体の織りなす統合、関与、協調の結果としてこの政治・社会システムは一定の特徴的な（概して、良好な）システムパフォーマンスを生み出す、というのがコーポラティズム議論のエッセンスであった<sup>1)</sup>（表1）。

確かにこの理念的なコーポラティズムの議論は、本書の他の論文で述べら

表1 諸概念のスケッチ  
A Schmitterの4つの利益代表システム

多元主義は、次のようなひとつの利益代表システムとして定義できる。すなわち、そのシステムでは、構成単位は、複数性、自発的加入、競争性、非階統的秩序そして（利益のタイプや範囲についての）自己決定性といった属性をもつ、不特定数のカテゴリーに組織されており、特に国家から許可や承認、そして補助を受けたりもしないし、さらに創設されたり、指導者の選出や利益表明上の統制を受けることもない。さらに、個々のカテゴリー内で代表活動の独占を果すこともない。

コーポラティズムとは、次のようなひとつの利益代表システムとして定義できる。すなわち、そのシステムでは、構成単位は、単一性、義務的加入、非競争性、階統的秩序、そして職能別の分化といった属性をもつ、一定数のカテゴリーに組織されており、国家によって（創設されるのでないとしても）許可され承認され、さらに自己の指導者の選出や要求や支持の表明に対する一定の統制を認めることと交換に、個々のカテゴリー内での協議相手としての独占的代表権を与えられるのである。

一元主義モデル この利益代表システムでは、構成単位が、単一性、イデオロギーによる選別加入、非競争性、職能分化と階統的秩序といった属性をもつ、固定数のカテゴリーに組織されており、単一政党によって創設され、補助を受け、許可され、さらに指導者の選出や要求の表明、支持の動員に関するある種の統制を認めることと引き換えに、この党内や国家に対する代表の役割を与えられる。

サンディカリズムは、次のようなひとつの利益集約（利益代表以上の意味をもつ）のシステムとして定義できる。すなわち、そのシステムでは構成単位は、単一性、自発的加入、非競争性（むしろ「蜂の巣状の共存関係」といったほうがよいかもしれない）といった属性をもっており、カテゴリー数は限定されておらず、階統的秩序や機能的特殊化はない。また、国家や政党によって創設されたり、許可や承認を受けることも、さらに指導者の選択や利益の表明の際に統制を受けることもない。結果として独占的代表権を行使することもないが、相互の間の対立の解決や価値の権威的配分を、国家の介入を招くことなく自律的に行う。

出典：シュミッター 1984：30-40

れているように複雑化してきている。1970年代石油ショック後の状況において、上に述べたようなコーポラティズムの調和は説得的であったが、1980年代のいわゆる新冷戦国際情勢のもと先進国における新自由主義的な政権の登場とその継続、さらにそれに続く国際的な自由化、規制緩和、政治経済の地球化の流れのなかでコーポラティズムの議論は複雑な展開を見せることになった。のちに述べるように、日本の位置は常に「問題性」をはらんでおり、80年代初頭に導入されたネオ・コーポラティズムの議論、分析枠組みは一定の研究成果を生み出しながらも戸惑いを伴って進んできたように見える。なぜなら日本は確かに（社会・自由）コーポラティズムと同様、否それ以上のパフォーマンスを生み

表1 (つづき)

## B Knokeによる国家をめぐる5つの理論の比較

多元主義	マルクス主義	コーポラティズム	エリートイズム	国家主導
政治システムのなかの中心的主体				
利益集団 各省庁	社会階級 主に資本家	頂上生産者団体 規制機関	制度エリート	国家官僚
国家の主要な役割				
中立的立場での紛争仲裁 利益団体への利益再分配	反抗分子の抑圧 資本の蓄積諸条件の確保を通じて資本主義再生産と正統性の安定	頂上生産者の条件整備 頂上生産者の利益にそった特惠的ルールの制定と執行	エリートの権力強化 制度的な不都合の整備	主権に対する内外からの脅威に対し 国家機関の自律性を擁護
国家が扱う問題の規模				
狭い：特殊利益に対する予算の配当	広い：マクロ経済政策と外交 企業経営への非干渉	狭い：頂上団体を形成する生産者の最適条件の実現に集中	広い：戦争と平和の問題とマクロ経済政策	広くかつ狭い：国家機関の管轄による
国内政治システムの権力構造				
分散した競争の場のなかで多数の利益団体参入のポイント	団結した支配階級が資本の利益のもとに国家官僚を従属させる	民間と公的団体が密接に絡み合った自律的な下位システム	主要な機関を支配した国内のエリートのインナーサークル	中核に国家官僚の団結した中心、周辺は分裂状態
国家の主体が政治的権力を掌握する方法				
政党間の選挙競争に勝つため有権者集団を組織する	生産手段を管理する支配階級の指導者による同盟	経済の専門知識をもった生産者からの支持	職能的専門知識をもったエリートとの個人的つながり	行政手段（財、権限）をコントロールする機関間の連合
挑戦者に対する国家の対応				
新しく組織された利益を圧力団体システムと政党に編入	支配階級の優位に対する挑戦の抑圧	新しい頂上団体と労働組合に対する交渉	新参エリートのみこみ	官僚制化を通じて挑戦者を吸収しはぐらかせるための、新しい国家機関の創設

原典：Knoke *et al.*, 1996.

出典：村松・伊藤・辻中 1992：58. 但し原典に基き一部追加。

出しながら、その構造条件を十分には備えているようには見なかったからである。筆者も論証（1994a）に努めたようにコーポラティズムの要素と多元主義



的要素の同時拡大が1970年代以降、日本において見いだされるからである。

そして1993年には、日本において45年ぶりに労働組合のナショナルセンターが支持する保革連立政権が登場した。この政権は、新しい労組のセンターである「連合」が明示的に支持するという点でも、また同時に経済5団体が基本的に好感をもって迎えたという点でもユニークな位置にある。それは政権の第1の政治課題とした選挙制度や腐敗防止、政党資金助成、選挙運動改革などの政治改革の諸路線が民間政治臨調（政治改革推進協議会）の路線に基本的に沿うものであったことからもうかがわれる。1992年4月20日に発足した民間政治臨調は100回以上もの会合を開き、93年6月には民間政治改革大綱を発表した。この協議会は、社会経済国民会議の呼びかけのもとに76名の各界代表を糾合して成立している。最も印象的なのは、この協議会がある意味できわめて「ネオ・コーポラティズム的」に形成されていることである。この協議会は、住友電工相談役に財界リーダーである亀井正夫氏を会長に得本輝人自動車総連会長、元ジャーナリスト内田健三法政大学教授、佐々木毅東京大学教授を中核の三役とし、3名の労使協調的協議会リーダー、14名の財界人、15名の労働界リーダー、16名のジャーナリストと評論家、14名の学者、その他の14名（内訳は6名の元官僚、4名の地方自治体関係者、3名の政治家と司法界からの1人）から成り立っている。また、この協議会は、首相になる以前の細川護熙氏を含んでいる。こうした労使を中心とした協議会方式は本格的なものとしては1981年に始まる行政改革の時期において行政改革推進国民会議や行革フォーラムという形で見いだすことができる。しかし、労使の質量ともに釣り合いのとれた構成や労使の主導性という点から見て民間政治臨調ほどある意味でバランスのとれた協調的、社会パートナーシップ的な組織は、日本においてすら珍しいといえよう。ここでこの協議会に触れたのは1993年の細川政権の誕生という事件が、1987年の連合誕生、1989年の連合の官民どものナショナルセンター化に続く、現代日本のコーポラティズムを考えるうえでのひとつの大きな画期となる可能性をはらんでいるということを示唆したかったためである。

しかし、すでに多くの論者が論じているように日本の政治社会とコーポラティズムの関係は単純ではない。また、コーポラティズムによる政治、政治社会分析も単純ではない。大きく分けて、2つの分析戦略が考えられる。ひとつは、

広範な比較数量分析のための「単純化戦略」である。コーポラティズムを測定可能な少数の変数に還元し、それを独立（もしくは従属）変数としてさまざまな政治、経済、社会指標との連関を分析しようとするものである。本書においても下平論文が本格的かつ体系的に試みているのがこの戦略である。氏の分析にあっても用いられるコーポラティズムの作業定義は比較的単純である。労使関係の集権度と労使のパートナーシップ・イデオロギーを操作化した争議の数がその尺度である。こうした客観的な指標でコーポラティズムを単純化することによって独立変数としてのコーポラティズムが明確となり、広範な数量的分析が可能となる。下平氏を含め確実な数量的データの手に入る先進国（主としてOECD諸国）の間での比較コーポラティズム分析はこうして成立するのである。

もうひとつの戦略は、コーポラティズム的な協調とパフォーマンスを生み出すメカニズムを単純な指標に還元するのではなく、各国の歴史性と複雑な制度関係に根ざす、独特な要素の「組み合わせ」に求めようとするものであり、マクロなレベルだけでなく、メソ・ミクロのレベルに至る各国の政治社会におけるコーポラティズム的メカニズムの記述からパターン発見を行おうとする「豊かな記述戦略」である。1ないし少数の国がその対象となり、分析されることとなる。これについてもしかし、たいいていの場合いわゆる典型的なコーポラティズムと呼ばれる中北欧の国々やヨーロッパ、日本、アメリカなど先進国が対象となるにとどまる。

では本稿のとり戦略は何であろうか。本稿は、いわば「利益集団に対する基礎的集計データ分析と中範囲の比較記述分析」をめざす。対象として「アジア・コーポラティズム」の分析と理論化を射程に入れる。実験に変わる意味での近接比較ではなく、相互の理念型的モデルを明確にするための比較「対照」を少数のある観点から比較可能な国々の間で行い、そのことによって相互の国の基礎的構造条件を明らかにするとともに、コーポラティズム一般の理論「仮説」を抽出しようというものである。具体的には、「問題としての日本」をより理解するために、日本と比較可能な国々としてアメリカ、韓国を取り上げたい。将来的には、日米だけでなくドイツ、フランスやイタリアなどいくつかの先進国を、また日韓だけでなく他のアジアの国々、台湾、タイ、インドネシアなど

NIESのいくつかの国々を射程に入れる予定である。今回はデータの関係上主としてこの3カ国に限ることになった。分析手法として、社会構成の分析と利益集団配置一般の分析を行う。

つまり、本稿の特徴としては第1に、他の章とは異なり、労働および労使関係だけを焦点としているのではない。第2に、対象として先進国以外の国、アジアの韓国を入れていることが重要である。韓国は国家コーポラティズム、もしくは権威主義的コーポラティズムをごく最近まで示した国であるとされ、そして現在異なるレジームへの移行を行っていると考えられている。また、日本と同じ東アジア文化圏に属し、社会・文化変数を相当程度コントロールした対照統制事例と考えることもできる。日韓比較は、アジア・コーポラティズムの1つとしての日本をよりよく理論化し、世界のコーポラティズム論議、否、すべての社会科学分析の欧米バイアスにカウンターバランスするひとつの可能性をはらんでいる。最後の特徴は、できる限り時系列的な分析を行ったという点である。こうした本稿のスタンスの理論的意義をもう少し掘り下げてみよう。

## 1 日米韓の利益集団分析の理論的意義

### 1.1 比較政治分析の問題状況

まず世界の現代比較政治分析の状況から押さえておこう。1970年代までの比較政治分析を規定した「普遍」的政治システム理論（正しくは理論というより概念枠組み）は、石油ショック、ドルショックなど連続するショックの時代であった70年代、それに続く国内体制改革の時代であった1980年代に政治レジーム（国内政治体制、山口 1989）「類型」論、また制度論的「記述」分析への「下向」法的動向に取って代われた。政治システム論固有の欠陥もさることながら、構造機能分析、行動科学主義などとともに戦後アメリカ現代政治学の生み出した諸方法が暗黙裏に想定した記述的であると同時に規範的モデルであった「アメリカ」自体がそうした理論体系、概念枠組みの適用可能性を狭めたのである。そしてアメリカの覇権の低下とともにその非現実性が露呈した。もはやアメリカ型社会を到達点とする線形の発展モデルは説得力を失い、政治レジーム類型

論は「多元主義」アメリカという一元的モデルに対してコーポラティズムや多極共存主義、発展指向型国家などの多様な多元的モデルを定立したという点で比較政治学を「リアリズム」化したのである。ところが80年代にはこうした類型論自体が次第に一方で経験性を欠いた「理論過多」症候群、他方で行動科学主義への過剰反発からくる「普遍性欠如」症候群を呈しはじめた。90年代の現在の比較分析に必要なのは、制度主義の陥りやすい視野狭窄的な些末主義、特殊主義を廃し、実証性、経験性を踏まえて類型論を検証し、メソ・マクロレベルの質的・量的な比較分析を回復することなのである（注：辻中 1994b参照）。筆者は類型論の検証以外に政治ネットワーク分析によるマイクロ実証性を踏まえたマイクロ、メソ、マクロの連結も有効な研究戦略と考えている。Knoke *et al.* 1992, Knoke *et al.* 1996)。

もう一点、比較分析の重要な理論的ポイントとして類型モデルのヘテロロジカル（ヘテロ、非相同的）適用、ホモロジカル（ホモ、相同的）適用の問題がある（鶴見・市井 1974）。すでに1970年代中葉に気づかれていたことだが、非西欧国家の「近代化」に伴って、西欧国家政治体制モデルの非西欧国家への適用時に生じる「ラグ（ゆるみ）」や「ギャップ」の問題が分析戦略のうえで重要になってきた。線形の政治発展、非西欧諸国の西欧型政治体制への追いつき型近代化を無前提に想定できない以上、類型モデルの構成において、一方向的なモデルの開発と適用ではなく、双方向での開発と相互適用が模索されねばならない。西欧諸国の経験から生じたモデルのヘテロロジカルな適用が常態であった日本の学界にあって日本の経験から生じた日本型モデルの日本へのホモ適用（説明）と西欧や他の諸国へのヘテロ適用が有効なアプローチとして浮上したのである。コーポラティズムに関しても、日本に対する西（中、北）欧やラテン諸国から生じたモデルのヘテロ適用であったわけであり、多元主義についても同様である。日本においてコーポラティズムや多元主義が「ハイファン付き」制限条件や「特殊性」を加味した形容詞付きであらざるを得ないのはここにも起因する。われわれはここでやはりヘテロ適用の試みを続けると同時に、次のステップとして日本型のコーポラティズムや東アジア型コーポラティズムといったモデルを構成するとともに、西欧諸国などにもそれらのヘテロな適用を日程に入れてよいのである。発展指向型国家といった西欧諸国の経験をもとに日

本を中心に構想されたヘテロ・ホモの両性具有のモデルやいわゆる間人主義モデルなどの日本型モデルもこの観点から注目できるのである。より普遍的な理論形成に向けたモデルの進化，発展のためにホモ的，ヘテロ的適用の弁証法的過程による修正が必要なのである（ポーリン=ケント 1993，園田英弘 1993）。安易な新概念の創出ではなく，既存概念の実証的検証が必要なのはこうした弁証法的過程が日本の社会科学には欠如しがちなためである。

## 1.2 日本の位置が問題化している政治体制の類型モデル群

次に日本の位置が問題化している政治体制の類型モデルとは何かを考えてみよう。

コーポラティズム・多元主義類型群をめぐって：まずわれわれが本書で問題にしている，多元主義に対する修正・対抗として登場したコーポラティズムモデル，そしてその登場を契機に再編成された政治体制の類型モデル群（シュミッター 1984）がある。多元主義はアメリカ（もしくはアングロ・サクソン系と俗称される英米加豪州などの諸国）に，社会コーポラティズムは中北欧に原型や祖型がある。多元主義がそうであるようにこの類型群は利益媒介様式を機軸に政策過程，政治過程のアクター配置をモデル化したものである（表1のA）。日本へヘテロな（普遍主義的）適用がなされさまざまなハイフン付き修正モデルを生み出している。近年では多元主義，コーポラティズム（国家主導型，社会主導型など）は，国家主義，エリート主義，階級主義などと並列的に類型化されることも多い（表1のB）。筆者も多元化とコーポラティズムの協調の同時存在の分析（辻中 1994a）やオズモティック（半浸透性）コーポラティズム（Tsujinaka 1990，Tsujinaka 1993a）といった形容詞つき概念を創出している。日本に対してはヘテロな適用であるためにずれが生じやすい。モデルから西欧的バイアスを取り去るには「文化」要因などのコントロールが必要であろう。つまり「文化」などの変数がほぼ等しい政体間の比較によって類型問題を考察する必要がある。

そこで韓国，台湾などの東アジアの諸国が日本の比較対象として浮上する。佐藤誠三郎（1992：46-53）がかつて「近代化への分岐」を考察するに際して朝鮮と日本を比較する意味を検討して述べたように，両国は「実験心理学にお

ける対照統制群のような関係にある」(同:46)からである。ただしそれは自然環境, 社会的・文化的諸条件についてである。たとえば面積規模, 国土条件, 自然気候, 農作物, 国境の安定, 種族同質性, 歴史の連続性(政体・王朝), 宗教・道徳などを列挙できる。しかし, 「古代とごく最近の時期を除けば, 両者のたどったコースはほとんど対照的といいたくなるほど異なっていた」(同:49)のであり, それゆえ歴史(政治体制)の相違と類似の比較は有意味である。猪口孝の『東アジアの政治と社会シリーズ』(東京大学出版会)の編集もこうした日本と文化的・自然的要因を統制した比較可能な社会を類型比較の土俵にすえる準備作業なのである。

東アジア内, 特に日本・韓国での分析課題としては, 昭和戦前期・戦中期の日本や韓国の1987年以前をどう捉えるのか, 国家コーポラティズムなのか, ファシズム, 全体主義, 権威主義なのか, という問題がまず考えられる。そのためには本来的には上記諸概念の比較検討や国家コーポラティズム関係国家群の利益媒介構造比較が必要となるが本稿の課題を超える。さらに仮に両者が「国家コーポラティズム」だとして, それからの「移行」の比較が問題になる。筆者にとって戦後日本の位置づけが基本的な問題意識であるため, 戦後日本や, その推移・変動と規準となる国家コーポラティズム国, たとえば戦前日本, 1960-87年の韓国をそうであると措定してそれらとの比較が有意義となる。また87年以後の韓国と戦後の日本を比較することからはポスト「国家コーポラティズム」体制の特徴を探求することが可能となる。国家コーポラティズムからポスト国家コーポラティズムの移行に関して, 果たして, 利益媒介構造・配置・媒体は体制移行の従属変数か, 独立変数か, が問題であり, まず移行に伴ってその前後に何が生じているか, の記述分析が必要となる。

他方で多元主義・民主主義モデルの「祖型・原型」を提供したアメリカを比較規準政体とすることもできる。アメリカと日韓の比較は近接比較の対象としてさまざまな諸変数コントロールできるという意味ではないが, 少なくとも多元主義・民主主義の基準点として用いることはできよう。しかしアメリカも規準を提供する程度には「比較可能な範囲」の政体であるとはいかなる意味においてかの説明が必要となろう。

モデル間の移行の問題に加えて, コーポラティズム・多元主義の類型複合体

の問題がある。両者の分析は両者をともに測ることのできる尺度、指標を必要とするのである。この類型論では利益媒介様式と政治・政策過程の配置を尺度としているが果たしてそれがどの程度妥当かはこの類型論を用いての質的量的説明の説得力によるのである。これも残念ながら本稿の課題を超える。

C. ジョンソンに代表される日本に対する「修正主義」のモデルをめぐる：利益媒介と政策過程の配置の類型論のひとつであるコーポラティズムが政労使関係に力点を置くのに対して、日本を原型として国家-経済関係に注目した政治経済学的な類型モデルとして発展指向型国家モデルがある。欧米の政治経済「モデル」を規範的前提（市場の「効率」や「壮健な民主主義的構造」ジョンソン 1994：66）としながら、日本「例外」（異質）モデルを形成し、またその「日本」モデルの東アジアNIESへの拡大適用（西欧モデルにとって「異質なるもの」の拡大の指摘）を図っているという点でも重要な類型モデルである。

この類型モデルについては本書のなかで他に触れられないので、ジョンソンの近著（1994）によりながらやや詳しく検討しておこう。この類型では資本主義的規制指向型国家 対 資本主義的発展指向型国家の対比が軸となる。当初は単なる規制指向型国家と発展指向型国家の「日米」対比類型モデルであり、日本モデルに対して民主主義体制のひとつとしての位置づけを与えつつ肯定的に理論化したものであった（1982）。しかし近著ではこの類型論は拡大するとともに、日本の位置づけは大きく変化する。

近著では発展指向型国家（または「動員」型国家）の基本型は(A)「レーニン・スターリン主義的全体主義モデル」、(B)「明治・ビスマルク的権威主義モデル」なのであり、この類型は「権威主義」と深く関連する。すなわち、後者の資本主義的発展指向型国家の政治手法は「柔らかい権威主義」と呼び得るのである。その史的原型は、1) 中心部の隠れたエスタブリッシュメントの存在と必要最小限の利益集団からなる保守同盟、2) エリートによる大衆運動特に労働運動への先制攻撃、3) 国家の非政治的イデオロギーの創造、4) 国家的プライドの助長と構造的発展から目を逸らさせる陽動策、たとえば帝国主義や輸出指向型経済発展である（p.64）。また同様にその政治的特徴は柔らかい権威主義と表裏をなす、次の4つの構成要素からなる構造的モデルに要約できる。(1) 経済発展を妨げるような政治的要求は受けつけない政治的官僚による安定した支

配、(2)計画機関により包括的指導の下で行われる公共・民間部門の協力、(3)高度経済成長によって創出された富の公正な配分と国民教育への重点的・継続的投資、(4)価格メカニズムに基づいた経済介入を行う必要性を理解している政府である (pp.208-209)。

ただし、現代日本までも権威主義に含めることについて曖昧な留保はついてはいるが、いったいそれは留保なのか特徴づけなのか判然としない。「1955年以降の日本については、権威主義という言葉は適切ではなく、その代わり日本人がよく使う婉曲語法——建て前と本音の区別——を用いるべきであろう。・・・一般的に日本人は経済の安定成長を達成するうえで政治的権威主義の要素を最小限に抑えることに長けてきた。・・・通常、日本人は数多くの政治的仕組みを使って自分たちの柔らかい権威主義のシステムを隠べいしたり、改善したりする」(pp.206-207, 下線は辻中による)。

しかもこの体制は脆弱である。「発展指向型国家の弱点は経済発展と政治発展の大きなアンバランスにある」「政治的過激主義と直接行動に対してきわめて脆弱である」(p.66)。こうした特徴づけは現代日本の特徴として妥当でないように感じられる (Katzenstein and Tsujinaka 1992)。

この類型のエッセンスは「正統性」にある。ジョンソンの流行の国家・社会の強弱という粗っぽい制度論的二分法を援用しながら「国家と社会の関係のカギとなるもの、両者の間に存在する正統性の源泉です。国家の存在が社会の代表者への服従にその基盤を置いて入る場合は・・・アメリカのような弱い国家と強い社会をもつ・・・。国家が社会の代役を果たし、社会革命や経済発展のようなプロジェクトを通して自らを正当化する場合、われわれは明治以降の日本のような強い国家と弱い社会をもつことになる・・・」(p.189)。この国家による「正当化」こそ日本からアジアNIES、旧社会主義国家までを同一視する根拠なのである。

この類型はもはや日本だけを指す日本型モデルではない。日本を含めアジアNIESの顕在的なモデルなのである。「日本は東アジアの潜在的モデルではない。すでに日本は、太平洋地域の政治を変化させてきた資本主義的発展指向型国家——1列目に台湾、韓国、シンガポールが並び、2列目にASEAN諸国が並ぶ——の原型になっている」(p.115)。それ故「柔らかい権威主義」なので



ある。

類型学としては二国の対比から発しながら、近著では他に社会主義的指令国家、改良型社会主義的指令国家、略奪国家といった類型にも触れ、包括的になりつつあるが、それらの検討は不十分である。それは日本や東アジアNIESを孤立化（例外化）するためにこのモデルが開発されたのではないかと疑わしめる。ヨーロッパすら類型論に意識されていない。ジョンソンは正当にも何度か日本理解のために「ドイツ」を射程に入れることを強調しながら（p.8）も、しかし、まったく紋切り型（pp.122-123, 175）にしかドイツが論じられていないことにそれは現れている。

「改良された」この類型学では日本は、資本主義的發展指向型国家の代表であると同時に、多元主義、（ひ弱な）民主主義でありかつソフト権威主義という二重性を有するのである。「・・・日本は、多元主義の特徴を数多く示しているものの、せいぜい貧弱な民主主義しか有していない。・・・フィリピンは、純粋な民主主義革命を経験している」（p.74）。ある意味では上記のコーポラティズム・多元主義類型論での日本の問題性と共通する。

ジョンソンは、(1)1945年以前と以後の日本の「体制変動」を重視しない。(2)1945年以後の日本と1980年代末以降の韓国、台湾での変動以前の「権威主義的」（「国家コーポラティズム」的）な両国の体制と区別しない、という点で重要な問題を提起している。

ここでわれわれに残された実証的課題はコーポラティズム類型論でのそれと重なり合うが、(1)(2)の点を焦点とした比較分析である。戦前と戦後の日本の利益媒介構造の対比、87年以前韓国と戦後日本の対比、移行期、変革期の意義の実証的基礎の探求である。

この他の重要な類型論として、いわゆる間人主義に発する日本型モデルがホモ適用モデルとして一方で注目されている（浜口恵俊編 1993）。他方でジョンソンのモデルも歴史的な理念型モデルから、制度論的「国家-社会モデル」へと比重を移しつつある。より理論的な制度論的超国家関係（トランズナショナル）モデルの萌芽として、国家、社会、政治・社会ネットワークの3つの領域の特徴づけを組み合わせたりスーカッペン（Risse-Kappen, forthcoming）のタイプがある（Risse-Kappen, forthcoming）。彼はカツェンシュタイン（Katzenstein 1978, 1984）に範をとり

ながら、国家構造（政治制度の構造の「集権化」対「断片化」）、社会要求形成構造（社会亀裂と政治動員の連関、利益媒介制度・団体の集権性と関連する「要求形成構造の強い」社会 対 「弱い」社会）、政策ネットワーク構造（ネットワークとそこでの連合形成を規定する規範の構造が「合意志向か」対「分極化志向か」）の3点の2項対比から8つの構造類型を析出する（辻中 1994a）。ここでも利益媒介制度・団体の集権性、社会要求形成構造が重要であることを押さえておこう。

### 1.3 何のための比較か——類型と比較分析

理論的検討の最後に類型と比較分析についてまとめておこう。塩原勉(1976：133-152, 1993：126-127)によれば、類型と比較分析は以下のような関係にある。類型には(1)定義図式または分類図式、(2)ゲマインシャフトとゲゼルシャフトのように両極概念を含む定式、(3)マックス・ウェーバーの理念型のように、分析図式または解釈図式に仮設命題が結びついているような定式、(4)計量システムを含む定式といった類型がある。これらの類型が威力を発揮するのは比較研究であり、それは理論研究にとって最も基本的作業である。比較研究は3つの機能をもつ。第1に事象にユニークさの記述、特殊性の把握。第2に事象間の差異を補足し得るようなより一般的なカテゴリー（法則的定式）の発見。先の特異性もこのより一般的なカテゴリーに包摂され、それによって定性的、定量的な差異が位置づけられることによってはじめて明らかになる。第3に法則的定式の適用範囲と境界条件の確定である。上に述べたコーポラティズムや発展指向型国家、間人社会日本モデルは(2)の両極対比型の定式から発して現在では基本的には(3)の理念型モデルに近い。塩原によれば理念型は(A)複雑に関連する要因（または変数）群を簡潔に記述する命題から成っており、ある現象の出現の必要十分条件を示そうとする、(B)諸要因の間の適合連関を前提にして若干の仮説命題を予測しながら構成されている。それゆえ単に記述、分類、測定という用法を超えて、因果連関および機能連関を策出し、仮説発見に役立つのである（1976：138）。

ここで筆者が行おうとする日米韓の比較分析は、「因果関係」に関する体系的な近接比較「ではない」。各国の相違点と類似点を踏まえて理念型モデルへ

の各国政治体制の帰属問題を扱い、将来の東アジア(?)コーポラティズムモデルを構想する準備作業をなす。こうした文脈からいくつかの理論的目的をもつ。第1に戦前の日本の国家コーポラティズム類型への帰属関係を「傍証」するため(注:本来的には国家コーポラティズムの全般比較が必要)に国家コーポラティズム類型に属するとの説が有力である1987年以前の韓国と比較する。第2に戦前期の日本と戦後期の日本、その推移を比較するとともに、韓国の1987年以前と以後も比較し、さらに日韓両国を比較する。これによって体制類型の移行、少なくとも国家コーポラティズムとポスト国家コーポラティズムの類型移行を傍証できる。第3に「多元主義」国家アメリカと、戦後日本、1987年以後の韓国を比較することで各国の特徴を、「多元主義」度を把握できる。ただし類似性や相違点がすぐに類型認識につながるわけではない。なぜならここで用いる指標自体がこうした類型モデルを操作化するには単純すぎるからである。第4に多元主義類型アメリカとの比較での相違点は韓国、日本の「現在の政治体制」を特徴づける類型認識へのヒントを与える。一種の社会/自由コーポラティズムというにはこのとき典型的な社会/自由コーポラティズムとの比較がここで挿入されるべきである。しかし本稿ではその準備はない。近い将来にドイツとの比較分析を用意しつつあるにとどまる。また発展指向型国家類型へとこれらの特徴を関連づけることも考えられる。その場合、日韓両国におけるそれ以前の体制と現在のそれとの相違が重要になってくる。なぜならこの類型は戦前・戦後の日本や1987年以前・以後の韓国の体制類型差を認めないからである。こうして、日米韓のいくつかの時期を相互に比較することによって各国の利益媒介、利益集団配置のユニークさを把握し、さらにそれらをコーポラティズム・多元主義類型群と関連づけ整理するのが本稿での比較分析のねらいである。

## 2 コーポラティズム・多元主義類型論での日米韓の問題状況

次に、日米韓の3カ国がコーポラティズム・多元主義類型論でいかに位置づけられてきたかを概観しておこう。日本については、下平論文の的確な要約にあるように、さまざま先行研究において最上位の(社会・自由)コーポラティズムと位置づけられることや最下位に近く位置づけられることがある。利益媒

介構造としてコーポラティズムを捉える論者の場合、日本のコーポラティズム度は低く、他方、政策形成過程や社会的パートナーシップの協調度の点から捉える論者にとって日本のコーポラティズム度は高い。篠田が指摘するように日本は「謎」として仮説化されることが多く、最近では久米郁男(1992b)が労働の影響力の弱さと政策的パフォーマンスの高さのパラドックスを定式化している。すでに触れたように筆者(辻中 1986b, Tsujinaka 1990, Tsujinaka 1993a)も1986年以降、多元化と協調化の同時進行を日本の特徴と捉え、それをミクロなレベルを出発点とする協調ネットワークの存在、オズモティック(半浸透的)な組織間境界の問題として解釈する仮説を示してきた。こうした謎としての日本問題は、すでに1978年にシュミッターが統治能力の問題と関連づけながら提出(邦訳:1984)しており、有名なペンベル・恒川(1984)の「労働なきコーポラティズム」でも「奇妙な姿」として捉えられたのである。

すでに触れたようにアメリカは、つねに多元主義の国として捉えられてきた(50年代の権力エリート論を例外とする)。ネオ・コーポラティズム概念を比較政治学に定着させた有名な2つのコーポラティズム論文集においてもソールズベリー(Salisbury, 1979)は、なぜコーポラティズムがないかを明快に論じ、続いてG. K. ウィルソン(1986)もまったく同じタイトルで同じような結論を繰り返したのである。シュミッターやその他の論者にとってもアメリカの多元主義は一見疑いがないかのように見える。下平の分析にも見られるように、アメリカのコーポラティズム度は11位から17位程度と最下位に近い。変動係数もきわめて低く多元主義という評価で安定しているといってもいいのかもしれない。しかし、こうした先行研究が述べているのは多元主義そのものというよりもコーポラティズムでない、コーポラティズム的なメカニズムを含まないという点であっていかなる実態をアメリカが示しているのかを詳細に実証的に述べているわけではない。われわれの比較利益集団配置の分析は、実際どのような姿をアメリカがとっているのかを示すことになるだろう。

そして、最後に韓国の問題は何であろうか。韓国の利益集団研究自体はきわめて少ない(金学俊 1990)。1987年以前において政治分析自体が困難であったし、87年以降については信頼できるデータがまだ不十分である。そのなかにあって韓国の利益集団状況や国家と社会の状況を国家コーポラティズムもしくはは

権威主義的コーポラティズムとして捉えるのが通説化<sup>②</sup>している。それは、高麗大学のチェ・ジャンジップ（崔章集）の「労働と国家」に関する研究（1983, 1989）や金永來の労総と全経連という2つの労使頂上団体の研究（1986, 1987）によって定着したものである。仮に1987年以前を国家・権威主義的コーポラティズムであると考えたとすると、その状況とはどのようなものであるかが第1の焦点となる。第2に1987年以降一定の体制移行が見られるとすれば、具体的にはどのような状況をデータは示しているのであろうか。実際、現在の韓国政治や韓国政治社会の研究者のテーマはこの「移行」である。1994年5月には本格的なコーポラティズムと韓国社会に関する国際会議がジョージタウン大学において開催された<sup>③</sup>が、そこでも焦点は1987年以前と以後の変化、いかに国家コーポラティズムが変化したかであった。

### 3 社会構成の比較分析

まず利益集団、団体を育む土壌となる社会構成について考察する。それによって日米韓3カ国の社会環境における相違点と類似点の比較可能性も浮かび上がる。後半では部分的にはあるが、日韓の社会状況の比較を行う。

#### 3.1 産業別就業人口構成

まず、図1および図2のグラフに注目しよう。図1は先進産業国家8カ国における産業別就業人口構成の推移を長期的な時系列で見たものであり、図2はそのうち日米韓の3カ国をより詳しく別の指標も加えながら示したものである。社会構成を考えるうえで産業別就業人口構成は最も重要な要因のひとつである。ほかに職業別人口構成や職業上の地位別（雇用、被雇用、自営）の構成も同様に重要である。こうした要因は総じて人々の職業を通じての生産活動のありように影響を与え、人々の生活を規定する。それとともに、都市、農村のありようにも影響を与え、社会全体の成熟、複雑性の増大、社会分化の進展に寄与する。政治学的な観点からも、有権者の職業構成、産業構成はきわめて重要な要因である。投票行動を規定する要因として階級や職業上の地位、職業の種類、産業の種類は重要である（三宅 1985）。政治学者では、升味準之輔（1990, 1993）

図1 先進産業国家8カ国における産業別就業人口構成の推移

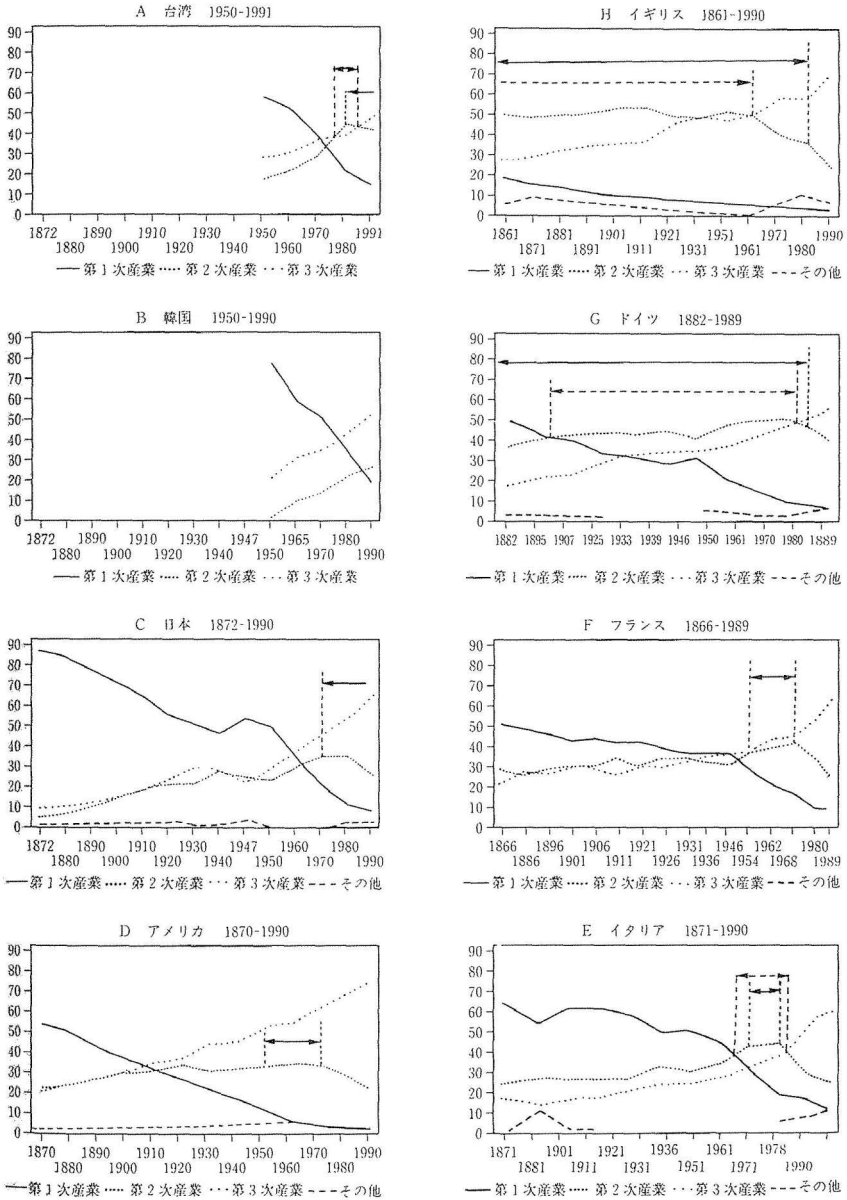
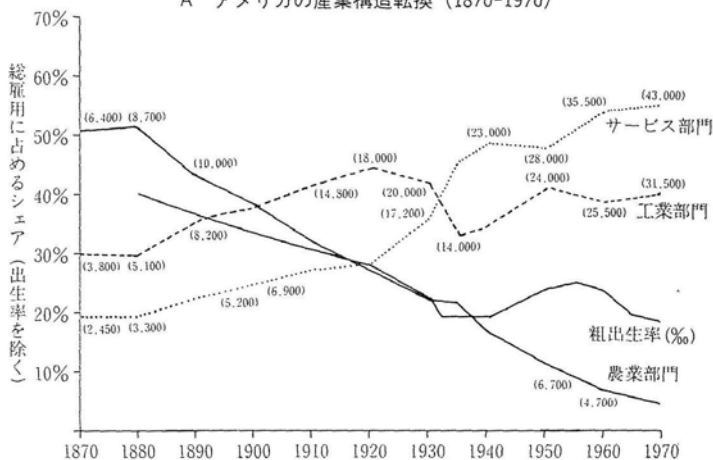


図2 アメリカ・日本・韓国の産業構造転換

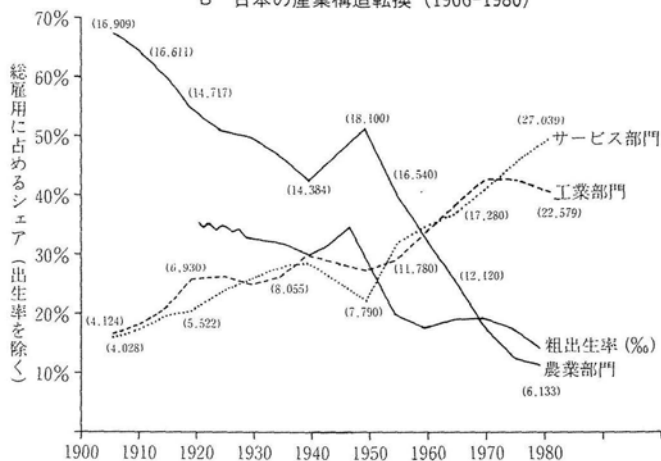
A アメリカの産業構造転換 (1870-1970)



(注) ( ) のなかの数値は1,000人単位。

出所: Historical Statistics, The National Income and Product Account of the United States; OECD, Labour Force Statistics.

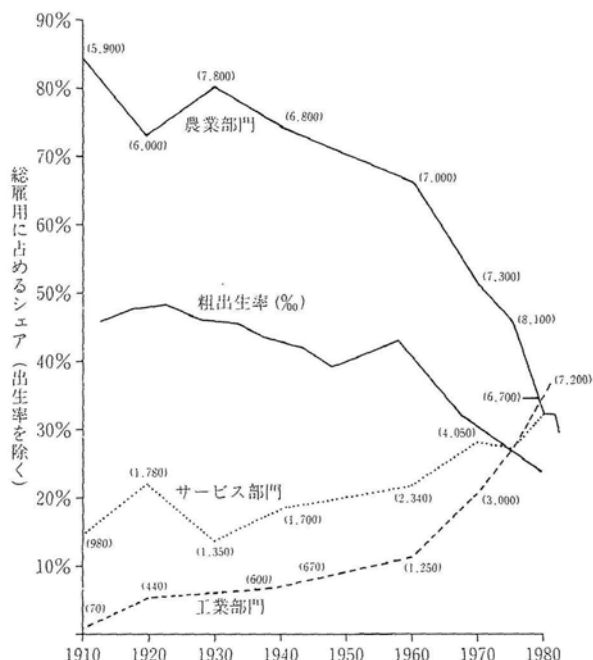
B 日本の産業構造転換 (1906-1980)



(注) ( ) のなかの数値は1,000人単位。

出所: Ohkawa and Shinohara 1979; 『日本統計年鑑』1981.

図2 (つづき)  
C 韓国の産業構造 (1910-1980)



(注) ( ) のなかの数値は、1,000人単位。戦後は韓国のデータ。

出所: Suh, 1978: United Nations, ESCAP, *Population of the Republic of Korea; Statistical Yearbook of the Republic of Korea, various issues.*

出典: 図2 ABCはオオシマ 1989: 59, 61

が日本だけではなく日本を中心とした多くの国々との比較のうえで、産業別就業人口構成の政治過程、社会過程全体の規定力を強調しており、また社会学者では富永健一 (1988) が各国の労働者運動の時代、労働者政党の時代、福祉国家化を規定するものとして産業別就業人口構成の推移を捉えている。経済学者では開発経済学のハリー・オオシマ (1989) が農業人口優位の時代から工業人口およびサービス部門の人口優位の時代への変換を産業構造転換移行の問題として捉え、それが各国の経済発展、社会発展に及ぼす影響を分析している。佐貫利雄 (1983) も都市の発展論、衰退論の視角からこの産業別就業人口構成の



重要性を指摘している。

図1からわれわれはどのようなことが理解できるであろうか。このグラフの理解には3つのポイントが考えられる。1つは、1次、2次、3次の産業別就業人口のグラフの形状である。図1の左上の台湾から韓国、日本、アメリカへそして図1の右下のイタリア、フランス、ドイツ、イギリスに至るU字形の順に沿ってグラフは次第にはさみ状の形から緩やかなはさみ状へ、さらには3つの線の平行関係へと移ってくる。すなわち、これは急速な社会変容を示す社会から緩慢な社会変容の社会への移り変わりを示している。イギリスでは、このグラフに現れる以前すなわち19世紀の前半に第1次産業は、産業人口の首位の座を2次人口にゆずっており、きわめて長い間2次人口が優位を占めながら、次第に3次産業に取って代わられるさまが見てとれる。同じようななだらかな緩慢な変化は、ドイツやフランスにおいても観察することができる。それに対して、図の下方のイタリア、アメリカ、日本、韓国、台湾と見ていくにつれてグラフは次第に急角度での3つの線の交差によって取って代わられていく。イギリスやドイツが100年、200年という単位で行った産業・社会変化を（決して線形に追従するわけではないもの）日本はその数分の1で、韓国はまたさらにその数分の1の期間で行ったことを示唆するのである。

第2のポイントは、第2次産業人口の相対的比重の大きさおよびその比重の高い期間の長さである。イギリスでは1841年から1950年代にかけて、ドイツでは1907年から1970年代にかけて第2次産業人口の首位の時代が続いた（図中←→の期間）。フランスやイタリアも英独ほどではないにせよ、2次産業人口が3割を超え、高い比重を占める時期が長期間続いていた（図中←→の期間）。このことは、先の産業発展の緩やかさと相まって労働組合やそれに基礎を置く社会民主党、労働党などのいわゆる労働者政党が発展する好適な環境（「労働者世界」）が長期間続いたことを示している。他方で、このような第2次産業人口の相対的優位や比重の高さを経験しなかった国々においては、こうした好適な環境が欠如したことを示している。2次産業人口の相対的な小ささは、これらの国々が後発工業国であり、後発のメリットとして（富永 1988）より進んだテクノロジーや産業組織化の方法を導入したために就業人口の縮減、労働コストの節約が可能であったという側面が考えられる。他方で、日本など東ア

アジアの国々においては、耕地の狭さや農業組織化の進展の遅れなどからかなりの期間にわたって相当数の（3ないし5割）の就業人口が食料自給のために第1次産業に張りつく必要があったということも考えられる。いずれにせよ、こうした環境が労働組合、社会主義・社会民主主義政党にとって不利であったことが推測されるのである。

第3のポイントは、ハリー・オオシマや富永健一、升味準之輔が一様に強調する移行期の問題である。3つのラインが交差する前後の時期の問題である。交差にもいくつかの種類がある。第1次産業と第2次産業および第3次産業人口の交差という2つのポイントがまず先行しており、さらにヨーロッパのいくつかの国では第2次産業が第3次産業に追い越される交差点も重要である。まず重要なのは前者の交差の2つである。イギリスでは、グラフ上では確認されないが、ドイツでは1895年頃と1930年頃、フランスでは1940年代の後半、イタリアでは50年代から60年代初めにかけて、アメリカでは1910年前後、日本では1950年代末から60年にかけて、韓国では1970年代後半から80年代前半にかけて、台湾では1970年代前半にそれぞれこのような2つの交差が相次いで発生している。

ここでは、先のグラフの形状によって同じ傾向を示した台湾からアメリカまでを試みにひとつのグループ（太平洋型）と考え、そのなかでこの交差期のもつ意味を考えておくことにしたい。厳密に言えば、人口の交差それ自体よりも相対的比重を示す比率やそれが人々によって認識される象徴過程が重要であるかもしれない。ただここでは、事態を単純化させ交差点自体が何らかの実態の意味をもつものとして仮説的に考えてみたい。

そうした観点からすると、この交差点はまさにかつてアメリカの歴史家ホーフスタッター（1955）が述べたような「地位の革命」期として認識できることが多い。すなわち、農民など旧中産階級の没落と労働者階級や労働者階層の上昇、組織された集団や大企業の登場とその意義の増大である。農民などの第1次産業の人口が50%を切る時点から社会の脱農業化、農業の衰退が意識されはじめ、社会の工業化、産業化、都市化が意識されはじめる。一方で、労働運動が発生すると同時に農民の運動もそれに対抗して活性化しやすい。1880年代以降燃え上がったアメリカの農民のポピュリズム運動、1920-30年代、また戦後

表2 米・日・韓の産業別人口推移と利益集団状況

	I <50% 脱農業化	I→III 過渡期	III >50%脱工業化 II 停滞
アメリカ	1880- ポピュリズム	1905-12 革新主義運動	1940-50
日本	1930-45 農民運動・労農提携	1958-61 安保反対運動	1975-80
韓国	1970- セマウル運動	1980-85 光州事件	
概況	農民・労働運動↑ 工業化型団体	市民・労働運動↑	新しい団体↑ (財団・センター)

直後に政治過程に噴出した日本の農民運動、1970年代の韓国で上から行われた新しい農村（セマウル）運動などは、農民の地位革命に対するリアクションと考えることができる。他方でこの時期の頃から各国で労働運動は組織的に政治過程に登場する。1次人口が第3次産業人口に取って代われ、次第に2次、3次産業中心の社会に移行するとき、はさみ状の変化を示す労働者人口優位の時代をもたないこれらの4カ国においても労働人口の比重の最も高い時期とも重なり合うが、この時期にはさまざまな市民運動が労働運動とともに重要となりやすい。1910年前後アメリカの革新主義、30年代のニューディール政策、1950年代後半から60年代安保にかけての日本の総評の労働運動の攻勢や安保反対運動に見られる市民運動の噴出、1980年代の光州事件やそれ以降の学生運動、労働運動の権威主義体制下における過激・急進化、また台湾における1970年代初頭における自由化政策の開始などはこうした文脈で理解することができるかもしれない。

さらに付け加えるポイントとして2点考えられる。ひとつは、第3次産業がさらに発展し、2次産業が停滞から下降に転じる時期の重要性である。いわば、脱工業化や再工業化といわれる問題と関係する。アメリカでは1950年代後半から60年代にかけて、日本では1970年代、その他の先進諸国でも1970年代にこうした転換は発生している。もうひとつのポイントは、こうした先進国での変化もあってこのグラフに挙げた8カ国においては現在の1、2、3次産業の構成比率がきわめて近似してきていることである。すでに述べたようなさまざまな

歴史的なパターンの違いがあるにもかかわらず、1970年代後半以降、とりわけ80年代において急速にいわゆる先進産業国家は、3次産業や新産業分類にいうところの第4次、第5次産業である情報産業、サービス産業を進展させ、産業別就業人口構成を近似化させているのである。

以上、産業別就業人口構成を分析したが、このことから次のことを確認しておきたい。まず、アメリカや日本、そして韓国や台湾といったNIESの国々は、ヨーロッパの国々とはやや異なるはさみ状のグラフ、すなわち急速な産業社会の変容を経験していること、これらの国々では産業構造の転換期に利益集団、利益媒介構造の変容や政治過程の変容も生じているらしいことである。のちに実証するように、韓国、日本、アメリカはこうした観点から一定の共通したパターンをもつ可能性が示唆されるのである。他方で、80年代以降の近年の変化は、多くの産業社会をきわめて似た産業人口構成社会へと近づけていることも忘れてはならない。

### 3.2 韓国と日本の社会構成の対比

ここでは、もう少し韓国と日本の社会の類似性、相違性について見ておくことにしたい。上に見たように、韓国と日本は産業社会の変化において、一定の類似したパターンを保有しているように見える。しかし、すでに確認したようにその間には一定の時期的な先行後行関係とともに社会変容のスピードにも差があるように見受けられる。韓国のコーポラティズムの問題を考えるうえでこれは見逃すことができない。韓国社会を日本と対比して比べた場合、どのような社会と考えることができるのであろうか。表3、4、5を見てみよう。表の3は、1960年代中葉の日本および80年代中葉の日本と韓国のさまざまな経済および工業指標を対比したものである。この表は先の図2のB、Cとともに韓国の80年代中葉の経済・工業水準が多少凸凹はあるものの60年代の日本の水準と近いことを教えている。

同様のことが社会の都市化についても観察することができる。韓国において都市人口が50%を超えたのは70年代の末であり、日本においては50年代の初めであった。1965年には日本で68%が都市人口となっており、韓国では1985年に65.4%を記録する。そして現在の水準は両者に大きな違いは見られない。日韓

表3 韓国と日本の経済指標の比較

項目	単位	韓国(80's)	日本(60's)	日本(80's)
人口	1,000人	40578(84)	98275(65)	121047(85)
国民総生産(GNP)	億ドル	811(84)	935(65)	12763(84)
1人当たりGNP	ドル	1998(84)	952(65)2009(70)	9089(84)
投資率	(投資額/GNP) %	30.0(84)	-	28.3(84)
輸出率	(輸出額/GNP) %	38.5(84)	9.0(65)	17.0(84)
輸出額	100万ドル	5743(84)	8452(65)	29245(84)
製造業比率	(製造業生産高/GNP) %	29.2(84)	36.4(60)	29.8(84)
重化学工業化率	(重化学工業生産高/製造業生産高) %	60.1(84)	-	64.5(84)
製造業就業者比率	(製造業就業者/就業人口) %	24.7(85)	31.5(65)	25.0(84)
農業就業者比率	(農林水産業就業者/就業人口) %	25.2(85)	24.7(65)	8.8(84)
鉄鉄・粗鉄生産量	1,000トン	21866(84)	73188(66)	185989(84)
鉄鉄・粗鉄輸出量	1,000トン	5743(83)	9664(65)	30862(83)
乗用車生産台数	1,000台	262(85)	696(65)	7647(85)
船舶生産量	竣工実績1,000トン	1473(84)	5363(65)	9711(85)
カラーテレビ生産台数	1,000台	3605(85)	510(66)	16880(85)
冷蔵庫生産台数	1,000台	1864(85)	-	5352(85)
ビール生産量	1,000kl	792(85)	2640(67)	4598(84)
化学繊維生産量	1,000トン	759(84)	-	1747(84)
セメント生産量	1,000トン	20231(85)	32500(65)	78852(84)
原子力発電設備容量	1,000kw	2865(84)	138(66)	24686(84)
化学研究費比率	(化学研究費/GNP) %	1.06(83)	1.51(65)	2.29(83)
鉄道輸送量(旅客)	億人/km	23.2(82)	258.8(65)	325.0(84)
鉄道輸送量(貨物)	億トン/km	118(82)	-	217(82)
乗用車普及率	人/台	87.2(84)	31.4(67)	4.4(84)
電話普及率	台/1,000人	138(84)	131(65)	496(82)

出典：渡辺(1986)に日本(60's)を筆者が付加。

における巨大都市の膨張過程もきわめて興味深い類似性と相違を示している。およそ20年のギャップをもってソウルの人口と東京の人口は平行して成長し続けている。また、同様に釜山と大阪もほぼ同様の発展を示しているところが興味深い。他方で、韓国の人口は日本の2分の1弱であるから、この両大都市の人口集中率や五大都市の人口集中率は、日本の倍以上である(表4)。

このような単純な数値の比較だけでは十分でないけれども、往々にして指摘される韓日約25年の社会形態の違い(たとえば表3の「電話普及率」で直観的に把握される)という印象は、一定の根拠を有しているのである。先に示した

表4 都市人口比率の推移

## A 日本

(単位: %)

年次	10万人以上 都市	5万人以上 都市	3万人以上 都市	市部人口
明治19年(1886)	4.8	6.3	7.8	※(12.6)
“ 35年(1902)	9.2	11.4	14.3	—
大正9年(1920)	12.2	15.9	20.1	18.1
昭和15年(1940)	29.4	34.8	39.2	37.9
“ 25年(1950)	25.7	33.3	39.0	37.5
“ 30年(1955)	34.9	45.6	58.5	56.3
“ 35年(1960)	40.5	52.0	64.5	65.2
“ 40年(1965)	46.2	57.8	68.4	68.1
“ 45年(1970)	51.6	63.5	72.9	72.2
“ 50年(1975)	54.9	67.3	76.0	75.9
“ 55年(1980)	56.4	68.5	77.1	76.2

出所: 佐貫利雄『現代都市論』, 学習研究社, 1975, p.112および『国勢調査報告』から作成。

(注) 1. ※印は明治13年の数値。

2. DID人口比率……昭和35年43.7%, 40年48.1%, 45年53.5%, 50年57.0%, 55年59.7%。

出典: 佐貫 1983。

## B 韓国

(単位: 1000人)

年次	全国人口	都市人口(比率)	
		都市人口(比率) %	郡部人口(比率) %
1955年	21,526	5,281(24.5)	16,245(75.5)
1960	24,989	6,997(28.0)	17,992(72.0)
1966	29,193	9,805(33.6)	19,388(66.4)
1970	31,466	12,929(41.1)	18,506(58.9)
1975	34,707	16,793(48.4)	17,910(51.6)
1980	37,436	21,434(57.3)	16,002(42.7)
1985	40,448	26,442(65.4)	14,006(34.6)
1989	42,380	32,154(75.9)	10,226(24.1)

出所: 1955-85年はセンサス人口(各年次『韓国統計年鑑』), 1989年の全国人口は年次推計人口(同)

で, 都市人口・郡部人口は『韓国行政区域総覧』(1990年版) 善文社より集計したもの。

出典: 滝沢 1992。

産業構造の転換年でも日本は1960年代前後, 韓国は1980年前後と20年の違いを示している。しかし, 日韓の違いを単なる産業社会や社会状況の直線的な前後

表5 巨大都市の膨張・日韓比較

	全国人口	ソウル市人口	釜山市人口	2大都市人口の対全国比	5大都市人口の対全国比	ソウル／釜山	ソウル／5位都市
	万人	万人	万人	%	%	倍	倍
1970年	3,147	534	188	23.6	30.7	2.94	11.01
1975	3,471	689	245	26.9	34.7	2.81	11.35
1980	3,744	836	316	30.8	39.9	2.65	11.50
1985	4,045	964	351	32.5	43.7	2.67	10.64
	全国人口	東京都区人口	大阪市人口	2大都市人口の対全国比	5大都市人口の対全国比	東京／大阪	東京／5位都市
	万人	万人	万人	%	%	倍	倍
1950年	8,320	539	196	8.8	13.1	2.75	5.66
1955	8,928	697	255	10.7	14.8	2.74	6.09
1960	9,342	831	301	12.1	16.7	2.76	6.47
1965	9,827	889	316	12.3	17.4	2.82	6.51

(注) (1) 韓国の5大都市はソウル、釜山、大邱、仁川、光州の順。

(2) 日本の5大都市は東京、大阪、名古屋、横浜、京都で、1950年、55年は横浜が5位、60年、65年は京都が5位。

出所：『韓国統計年鑑』、『日本統計年鑑』より作成。

出典：滝沢 1992。

関係として捉えるのは正しくない。韓国の国家形態や政治社会の関係、さらに労使関係、労働政策においても単なる先進、後進の関係ではなく複雑な相違と類似が存在する。韓国には金泳三政権の誕生を見た1992年以降もなお日本における戦前的要素と戦争直後の要素、1950年代の要素から80年代、90年代の要素までさまざまな要素が並存しているとさえ言い得る状況なのである (Tsuji-naka 1994)。このような相違を含みながらも、利益集団配置の「環境」において、日韓の社会はなお双生児に近い対照統制群的な諸条件を備えていることが確認できたのである。

#### 4 利益集団配置の比較分析

本節では、日本、アメリカ、韓国の利益集団、利益団体の状況について比較分析する。「多元主義」のアメリカ、「国家コーポラティズム」から移行しつつ

ある韓国、そして「謎」「問題」としての日本を利益集団の団体配置を、団体数、団体密度、団体従事者数、団体従事者密度、団体分布の比率、それらの推移などの指標を用いて比較対照する。

#### 4.1 データについて

利益集団がコーポラティズムの議論の中心的な主体として注目される以前から、多元主義や政治システム論の分析枠組みのなかでも重要な対象として利益集団は認識されていた。現代政治学が、20世紀における大衆の登場を背景として成立して以来、古典的な近代政治学が示した国家と社会の二元性の論理を失って以来、国家と社会、政治と社会をつなぐノード（集約点、結節点：node）としての利益集団は一貫して政治過程分析の重要な焦点であった。しかしながら、利益集団の実証的比較分析は、行動科学革命の出発点において（1957年）、各国の政治学者が国際的に体系的な比較研究を始めようとしたときにまず注目を集めたにもかかわらず、結局利益集団研究は「各国」の団体状況の記述の域を出なかった。政治過程はより包括的で抽象的な政治システムの分析枠組みによって、そして利益集団は利益表出機能という形で分析されることとなったが、肝心の利益集団の比較研究自体は進展しなかった。アメリカの利益集団研究はまったく国内消費に終始し、比較への展望を失ったままである。世界的には70年代中葉以降コーポラティズムが再び利益集団に光を当てたものの先に述べたように、一方で各国の具体的なメカニズムを明らかにする豊富な記述からパターン抽出へという戦略をとり、「比較分析」という観点からは質的な発展を見せなかった。他方でコーポラティズムは、利益集団一般の研究というよりも利益集団の一部、とりわけ労働組合、労使関係の数量的、名目的把握に向かうことも多かった。利益集団全体が再び比較政治分析の対象となったのは、80年代に入って分析手法の革新が発生してからである。1つはデータの不備を体系的に補おうとする利益集団サーベイであり、第2に分析手法としてのネットワーク分析であり、第3にさまざまな数量的、統計的データの発掘とその分析である（辻中 1994a）。

この第3の文脈において、今節では利益集団分析を行う。社会学者、とりわけ政治学者は一貫して多元主義の測定や利益集団の数量的把握を困難である



と嘆き続けてきた。1950年代だけではない。1990年代の現代においてもたとえばペトラッカは、「時系列的な比較を可能にする信頼に足るデータが存在しないために、(アメリカの利益集団の領域において)重要な変化が生じたかどうかの確定もできず、ただ推測するしかないのである。」(Petracca 1992:11)と述べている。果たして利益集団の存在を確認する堅い信頼度の高いデータは存在しないのであろうか。

確かに、利益集団には2つの困難がある。ひとつは利益集団の定義上の困難さであり、もうひとつは政治的利益集団のもつ困難さである。

概念定義上の問題として「利益集団」概念自体のもつ困難さがある(Petracca 1992:5-7)。利益集団は、広義の定義によれば、利益、利害、関心を政治過程、政策決定に寄せる可能性のある集団を意味する。これは政府内の官僚組織から企業、一時的な群衆的集団まで含むことができ、一義的に数量的に比較分析可能な形で捉えるのは不可能かもしれない。もうひとつのあり得る研究戦略である政治的な圧力団体、ロビーへの注目はどうだろうか。たとえば毎年政治資金規制の報告書に基づいて、発表される各団体や企業の献金額のデータはどうであろうか。こうした団体は新聞や雑誌で何度も取り上げられ、把握可能であるかのようにも見える。しかし、この戦略(狭義の定義)は、そのような政治的な団体に対する統計の信頼性が低いことや法律上の規制の変化により時系列的变化が捉え得ないことから、そして何より各国法制の差により比較可能性が低いことから(不可能ではないし、研究自体は意義深い)比較数量分析においては部分的に触れることができるにすぎない。

ここでわれわれは、操作(作業)定義の設定において飛躍を行おう。利益集団全般ではなく、その一部である「利益団体」、すなわち、営利活動や特定の職業的機能ではなく広い意味での政治(統治機構、政治・政策過程、他の社会集団への政治過程の意味をもった働きかけ)に関与する恒常的組織をもった集団、具体的には、「その集団のために働く従事者のいる組織」を対象とすることにする。制度的利益集団である営利企業や、学校、病院、農業協同組合などの事業を行う非営利組織を含めず、いわば非営利の結社的団体(政治・経済・専門家・文化団体、労働組合、同連合会)を基本的な対象としよう。必要に応じて、消費者生協、社会福祉事業所、宗教団体なども考慮に入れることにする。

こうした操作定義上の飛躍を行うことによって、分析の「限界」は生じるものの、比較可能性、実証分析の可能性は増大する。あくまで利益集団全般の状況が結社の利益団体の状況に反映しているので、これを分析することで利益集団状況が把握できるという前提（仮説）に立つことにしよう（辻中 1988, 1994a）。

利益団体に焦点を絞ることによって、われわれは、『国勢調査』『事業所統計』、そしてさまざまな団体名鑑を利用することができる。たとえば、日本においては国勢調査は1920年以降利用可能であり、指定統計の第1号として信頼性も高い。ただし、団体に関してはそこで働く人々の産業統計中分類（「政治・経済・文化団体」）の把握が可能であるととどまる。事業所統計は指定統計の第2号として戦後1947年以降利用可能であり、小分類（政治団体、経済団体、労働団体、学術文化団体、その他の団体）にまで及んでおり、きわめて重要な素材を提供する。団体名鑑、年鑑類は、営利目的で編集されるという意味でデータの信頼性は落ちるが、かなり細目にまでわたって分類されており、注意深く利用する限りさまざまなデータを生み出すことができる。もうひとつの重要なポイントは、前2者において信頼できる比較分析の可能性にあることである。国勢調査、事業所統計に関して少なくともいくつかの先進国の間では、ほぼ同基準によってデータが集められている。

#### 4.2 団体密度

表6および表7に示されたデータの分析から始めたい。この表は各国の事業所統計に基づいて各国の団体の数および構成比率、10万人当たりの団体数（密度）、さらに各国の団体で働く従事者の数、構成比率、10万人当たりの従事者数（密度）を示したものである。これらの表を見る場合のポイントは3つある。ひとつは団体の密度すなわち各国の人口規模の相違を10万人当たりの数を出すことによって標準化した指数の比較である。ここでいう団体はすべて従事者を有する事業所としての団体である（支部も含む）。こうした団体の発達は、一方で社会的多元主義のひとつの指標と見なすことができるし、また同様にコーポラティズムの前提条件としても考えられる<sup>(4)</sup>。

第2のポイントは各国の団体分布もしくは団体分類ごとの構成比であり、どのような分野、セクターに多くの団体が存在するのか、すなわち利益集団配置

の構造の徴表と見ることができる。これはいわば社会的な勢力構造や政治的な権力構造、さらには国家の政策を通じての対団体関係のひとつの反映でもある。

第3のポイントは各国における時系列的推移である。表に示されたのは1960年、75年、86年、90年を基準とする時期の数値であるが、これに日本においては1951年、アメリカでは1959年以降の表に示されていない統計数値の動向も加味して分析してみよう（詳しくは後述の3.4節、Tsujiyama 1993b参照）。韓国においては残念ながら事業所統計の始まった81年以降の数値しか利用できない。

#### 団体密度、団体従事者密度

まず90年代の団体密度から見てみよう。日本の数字は10万人当たり29.2となっており、同時期のアメリカの水準（35.5）よりもやや低い（8割強）がほぼ同じ水準と見なすことができる。それに対して韓国は約4分の1の9.5である。非常に印象的なのは日本がこの30年の間に約2.6倍の急成長を見せているのに対し、アメリカは60年代以降停滞気味、70年代中葉以降微減の状況にあるということである。韓国の密度も86年をピークに下がってきている。日本の団体的多元性（正確には多数性）は急速にアメリカに追いつきつつあると見ることができる。韓国の動向は87年のレジームの変動を裏付けるものであり、87年以前の国家主導型の団体がそれ以降解散または消滅したのではないかと推測できる。

次に同様の密度を従事者の数で見てみよう。日本の数はおよそ170、アメリカの318に対して2分の1強である。この側面では多元化（多数性）の程度はアメリカに比してかなり開きがある。しかし1960年以降の伸びは団体数よりも大きく、3.3倍に達している。アメリカは従事者においてはまだ成長を続けているが、70年代中葉以降の伸びは低い。韓国では逆に80年代の初めから「一貫して」密度が減少していることが目を引く。後に見るように団体の種類によって差は大きい「国家コーポラティズム」の衰退から体制転換を実証できるのかもしれない。

以上から、日本の利益団体的多元性（多数性）は、アメリカに対して団体数ではほぼ並び、従事者数では2分の1強ではあるものの急速にキャッチアップしつつあると見なすことができる。そしてこの側面から見る限り、利益集団の多元性（多数性）は日本においては継続的な上昇傾向が続いており、アメリカ

表6 日本・アメリカ・韓国の団体数・団体密度の比較:1960-1991

	日本			アメリカ			韓国		
	団体数	%	10万人 当たりの 密度	団体数	%	10万人 当たりの 密度	団体数	%	10万人 当たりの 密度
合計	36140	100.0	29.2	88725	100.0	35.5	4103	100.0	9.48
経済団体	13798	38.2	11.1	12677	13.4	5.1	1946	47.4	4.50
労働団体	5116	14.2	4.1	19246	23.4	7.7	497	12.1	1.15
政治団体	828	2.3	0.7	1653	1.4	0.7	645	15.7	1.49
市民団体	—	—	—	39999	44.8	16.0	—	—	—
専門家団体	—	—	—	5480	6.0	2.2	703	17.1	1.62
学術団体	878	2.4	0.7	—	—	—	—	—	—
その他	15520	42.9	12.5	9670	10.7	3.9	312	7.6	0.72
合計	33668	100.0	27.7	85546	100.0	35.4	5604	100.0	13.48
経済団体	13386	39.7	11.0	11637	13.6	4.8	3309	59.0	7.96
労働団体	4816	14.3	4.0	20577	24.1	8.5	146	2.6	0.35
政治団体	790	2.3	0.7	1315	1.5	0.5	352	6.3	0.85
市民団体	—	—	—	37067	43.3	15.3	—	—	—
専門家団体	—	—	—	5236	6.1	2.2	733	13.1	1.76
学術団体	679	2.0	0.6	—	—	—	—	—	—
その他	13997	41.6	11.5	9157	10.7	3.8	1064	19.0	2.56
合計	20614	100.0	18.4	80642	100.0	37.5	4962	100.0	12.81
経済団体	10027	48.6	9.0	12077	15.0	5.6	3576	72.1	9.24
労働団体	2268	11.0	2.0	22265	27.6	10.3	186	3.7	0.48
政治団体	532	2.6	0.5	1371	1.7	0.6	207	4.2	0.53
市民団体	—	—	—	33854	42.0	15.7	—	—	—
専門家団体	—	—	—	3746	4.6	1.7	254	5.1	1.52
学術団体	455	2.2	0.4	—	—	—	—	—	—
その他	7332	35.6	6.5	6991	8.6	3.2	739	14.9	1.91
合計	10357	100.0	11.1	62553	100.0	34.6	統計不在(1981年以前)		
経済団体	4698	45.4	5.0	11141	17.8	6.2			
労働団体	1572	15.1	1.7	18976	30.3	10.5			
政治団体	169	1.6	0.2	815	1.3	4.5			
市民団体	—	—	—	25236	40.3	14.0			
専門家団体	—	—	—	1558	2.5	8.6			
学術団体	147	1.4	0.2	—	—	—			
その他	3771	36.4	4.0	4816	7.7	2.7			

出所: 日本: 『事業所統計調査報告書』(総務庁統計局)

U.S.A: *County Business Patterns* (U.S. Bureau of Census)

韓国: 『総事業体統計調査報告書』(統計庁)

表7 日本・アメリカ・韓国の団体従事者数・従事者密度の比較：1960-1991

	従事者数	%	10万人 当たりの 密度	従事者数	%	10万人 当たりの 密度	従事者数	%	10万人 当たりの 密度
	1991		日本	1990		アメリカ	1991		韓国
合計	209973	100.0	169.5	792157	100.0	317.6	40070	100.0	92.6
経済団体	88868	42.3	71.7	98504	12.4	39.5	21845	54.5	50.5
労働団体	25436	12.1	20.5	176220	22.2	70.7	7449	18.6	17.2
政治団体	3904	1.6	3.2	8369	1.1	3.4	3753	9.4	8.7
市民団体				365816	46.2	146.7			
専門家団体				55579	7.0	22.3	4553	11.4	10.5
学術団体	8741	4.2	7.1						
その他	83024	39.5	67.0	87666	11.1	35.2	2470	6.2	5.7
	1986		日本	1986		アメリカ	1986		韓国
合計	178541	100.0	147.3	727760	100.0	302.4	53212	100.0	128.0
経済団体	81831	45.8	67.5	90159	12.4	37.5	38062	71.5	91.6
労働団体	19750	11.1	16.3	168939	23.2	70.2	1823	3.4	4.4
政治団体	4457	2.5	3.7	6791	0.9	2.8	2063	3.9	5.0
市民団体				326816	44.9	135.8			
専門家団体				48023	6.6	20.0	6049	11.4	14.6
学術団体	7433	4.2	6.1						
その他	65070	36.4	53.7	87032	12.0	36.2	5215	9.8	12.5
	1975		日本	1976		アメリカ	1981		韓国
合計	112686	100.0	100.7	617675	100.0	283.3	58089	100.0	150.0
経済団体	62404	55.4	55.7	70343	11.4	32.3	51150	88.1	132.1
労働団体	11977	10.6	10.7	164129	26.0	75.3	1482	2.6	3.8
政治団体	3284	2.9	2.9	6286	1.0	2.9	968	1.7	2.5
市民団体	—			270039	43.7	123.9	—		
専門家団体	—			36712	5.9	16.8	1528	2.6	3.9
学術団体	4090	3.6	3.7	—			—		
その他	30931	27.4	27.6	70116	11.4	32.2	2961	5.1	7.6
	1960		日本	1962		アメリカ	統計不在(1981—)		
合計	48553	100.0	52.0	386365	100.0	207.1			
経済団体	25128	51.8	26.9	55063	14.3	29.5			
労働団体	8608	17.7	9.2	106162	27.5	56.9			
政治団体	667	1.4	0.7	3428	0.9	1.8			
市民団体	—			169366	43.8	90.8			
専門家団体	—			12674	3.3	6.8			
学術団体	1883	3.7	1.9	—					
その他	12348	25.4	13.2	39672	10.3	21.3			

出所：日本：『事業所統計調査書』（総務庁統計局）

U.S.A：County Business Patterns（U.S. Bureau of Census）

韓国：『総事業体統計調査報告書』（統計庁）

は停滞、韓国においては断絶もしくは不連続の様相が見られることが理解される。

#### 4.3 団体の分布（構成比率）の比較

3カ国の下位団体カテゴリーの構成比率の違いに注目しておこう。あらかじめ注意すべきなのは団体の分類項目が3カ国で必ずしも一致していないことである。「団体」の項目以外に分類されている細目分類を含めて比較対照すべく調整した後においても、日本においてはアメリカにある市民団体や専門家団体という項目がなく、逆にアメリカにおいては学術団体の項目がない。また韓国では市民団体、学術団体の項目がない。ここにすでに3カ国の「団体認知」上の種差が見いだされる。ともあれこのように一部不ぞろいではあるがほぼ同内容と推定される集合を対比してみると印象深い違いが浮かび上がる。

日本の特徴は「経済団体」と「その他」の団体が団体勢力を2分していることである。このことは団体数、団体従事者数ともいえることであり、両者の和は常に8割前後を維持している。こうした傾向は75年以降の経済団体の比重の低下によっても変わっていない。それに対してアメリカの著しい特徴は「市民団体」の比重の重さであり、常に4割を超える比率を占めている。この傾向は緩やかではあるが強まりつつある。市民団体に次いで減少傾向にあるが「労働団体」が多く、逆に日韓と比して経済団体の比率が極端に少ない（専門家団体を含めても日韓の半分以下である）。韓国の傾向は日本と比べるときにきわめて興味深い。すでに触れたように、90年代の韓国の経済団体および労働団体の割合が60年頃の日本と同程度の水準であるということ、「政治団体」の比重が日米に比して大きいこと、「専門家団体」の比重もアメリカに接近しつつあることなどが目を引く。しかしすでに見たように81年、86年においては経済団体に比重が極端に片寄っていたことがわかる。86年以前の一種の「国家コーポラティズム」的な体制のもつ団体的意味がここに明確に表れているのかもしれない（Kim 1986, Choi 1989）。団体の構成比と同様の傾向が団体従事者の団体別構成比においても見いだすことができる。

構成比率から見ると日米韓のうち日韓と米の違いが最も対照的である。「発展志向型国家」（Johnson 1982）と性格づけられる日本や韓国の団体的特徴は、

比重が経済団体に傾いていることであると考えられるべきかもしれない。それに対しアメリカは独占禁止法の規制の強さおよび企業の自立性の強さからも経済団体の形成が困難であること、他方で市民団体の範疇のもとに多数のさまざまな団体が含まれていることであると言えよう（辻中 1988）。日本のもうひとつの特徴である「その他」の項目のもつ意味は、筆者がすでに分析したように（1988: 79-85）、経済、労働、農業、政治といった明確な志向と利益を有しない「やや曖昧な団体」がこの範疇に含まれる。官と民、政府と企業の間格的性格をもったさまざまな団体と市民団体などがその内容である。日本のネットワークの重要な性格である境界の曖昧さ、人員交換、官僚制のネットワークの広がりなども関係する。もうひとつ重要なのはこの項目が拡大しつつあるということである。団体の数ではこの項目がいまや最も大きな分類となっている。

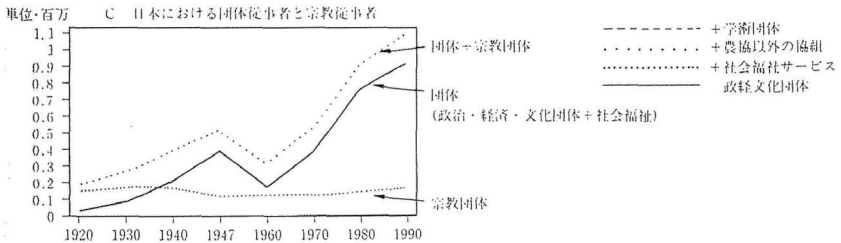
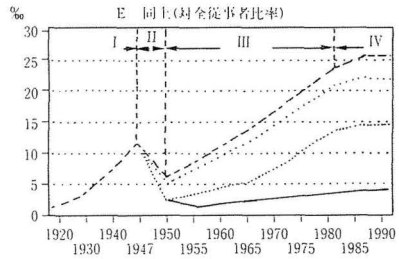
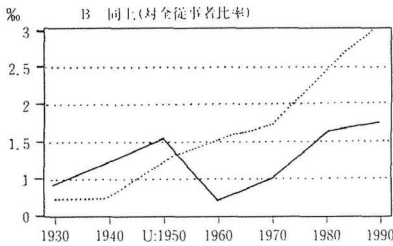
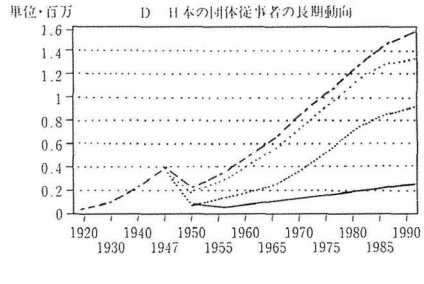
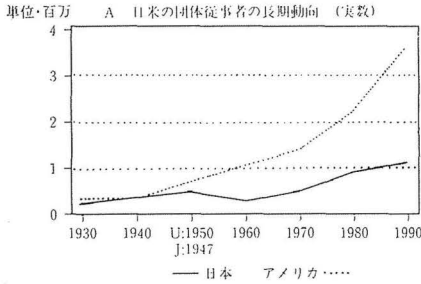
この表には示されていないが、1951年から91年までの団体事業所数、団体従事者数の推移を追いかける（後述の4.6節参照）ことによって、上に記したような傾向を時系列的な流れとして確認することができる。1975年以降緩やかな団体の多元化（多様化）が進んでいる（その他、学術団体の伸び）が、筆者は1975年以降新しい型の噴出が日本で生じていると考えている。それは国内的、国際的、超国家的な日本の政治社会環境の変化に対応した動きなのである（辻中 1988: 1-8）。

#### 4.4 体制移行期としての韓国の団体動向

韓国の状況の体制「移行期」としての性格は韓国の10年間の変化と日本およびアメリカの長期的な団体状況とを比較するなかで、より正確に把握することができる（既出の表6、7に加えて図3・A-Eを参照）。詳しく見てみよう。

韓国においてはまず団体数において1986年をピーク（5604、密度13.5）に91年には減少（4103、密度9.5）している。その水準は日本の2分の1であったものから3分の1にまで減少している。団体従事者数の密度を見れば、1981年において150を記録し、すでに日本の1986年の水準（147）以上を示している。いわゆる日本の「ポスト国家コーポラティズム」よりも韓国の「国家コーポラティズム」の団体密度が高かったということが理解される。団体従事者においては1981年から回を追うごとに密度の低下が見られる。「多元主義」化しつつ

図3 日本とアメリカの団体（広義：政治・経済・文化団体，学術機関，  
社会福祉・社会事業団体）  
（セクターの比較：1930-1990）



ある韓国の1990年代では、団体密度で日本の1960年代の水準、団体従事者密度で日本の1970年代前半水準まで低下したのである。こうした数値自体はすでに見た（3.2節）韓国，日本の社会構成を差を考えれば興味深い対応関係（20-30年ギャップ）にある。

しかし，韓国におけるこの10年間の団体数や団体従事者数の密度の減少はいかに考えればよいのであろうか。このことは同様の現象が日本の長期トレンド



においても観察されることによってヒントが与えられる。日本の広い意味での団体セクター（いわゆる利益団体に当たるもので表6、7に含まれる「政治・経済・文化団体」以外に社会福祉・社会保険団体、非農業の協同組合さらに学術研究機関を加えたもの）の従事者は、1947年から1955年にかけて実に半減したのである（図3・D-E）。狭い意味での政治・経済・文化団体においても同様の減少傾向が1950年代後半まで続いたことが観察（図6・A-E）される。日本の戦前・戦中期に形成された「国家コーポラティズム」的団体配置が本格的に解体されるのは1947年以降であるから、このような団体従事者数および団体数の減少傾向は「国家コーポラティズム」体制から「ポスト国家コーポラティズム」体制への移行の過程と推定することができる。

もう一点、1981年と86年の統計において、韓国の団体従事者密度が日本の団体従事者密度を凌駕したという点を考えよう。同様のことが日米の間でも生じていたのである。図3のA,Bから分かるように広義の団体従事者の数は戦前期において、日本の「国家コーポラティズム」のそれがアメリカのそれ、つまりアメリカの「多元主義」の団体従事者密度を上回るという事態が記録されている。図3・Aから分かるように従事者絶対数でも両者は近接したし、全事業所に占める比率や密度では日本の優位が明確であった。

このように日韓で見られる現象は日米との間でも過去に観察された現象であり、ピーク時の「国家コーポラティズム」の団体従事者密度は多元主義や「ポスト国家コーポラティズム」のそれより大きいと考えることができるのである。

#### 韓国の団体密度：下位分類の状況

韓国の団体状況のこの1981年から91年への10年間の推移をもう少し詳しく見てみよう。団体状況は分類ごとにずいぶん極端な開きがある。経済団体の密度が10万人当たり9.24から4.50へと半減以下になったのに対して、労働団体は0.48から1.15、政治団体も0.53から1.49と約3倍に増加している。専門家団体は微増から微減へと転じているが、その水準自体はアメリカと比べても団体数では遜色はなく（団体従事者数密度は約半分）、かなり高い水準を誇っているといえるだろう。また団体従事者の密度の変化もきわめて印象深いものがある。経済団体は日本の倍以上アメリカの4倍以上の10万人当たり132であったものが、

現在ではアメリカと日本の中間水準の51に落ち着いている。他方で、労働団体は81年にわずか3.8であったものが、86年以降一挙に増大し、91年には17.2となり、日本の水準（91年に20.5）に肉薄している。これは日本と韓国の労働組合組織率の急接近とも響き合う変化である（Tsujinaka 1994, 小林, 川上 1991）。政治団体も同様に急速な増大を見、81年には日本、アメリカと同水準であったものが、現在では日米の2倍以上の8.7である。専門家団体の数も一時期急増し、86年以降減少したもののアメリカの2分の1の水準である。

このように韓国の90年代の団体分布自体はアメリカよりも日本の1960-70年代のそれとかなり類似したものに近づいているが、それに至る10年の変化には著しいものがあつたのである。発展志向型の「国家コーポラティズム」からの移行を示していると推定できるのである。そしてこの移行期およびその前後の状況は、対応する状況をまさに戦前戦後の日本および60-70年代の日本の状況に見いだすことができるのである。

#### 4.5 利益団体セクターと宗教団体セクターの動向

次にやや角度を変えて利益団体全体（セクター）の動向と宗教団体の動向を追跡してみることにしよう。図4のA,B,Cにはアメリカ、日本、韓国における利益団体（非営利団体）と宗教団体の事業所の数の推移、図5のA,B,Cは従事者の推移である。ここで重要なのはこうした絶対数とともに団体の増減の推移である。

アメリカでは宗教団体が団体数、従事者数ともに80年代初めに急騰する（そのかなりの部分は社会保障行政の変化による）<sup>5)</sup>。が、それ以前も統計が利用できる59年以降一貫して緩やかな上昇を示している。それに対して利益団体は1970年代中葉を境に緩やかな上昇から停滞へと転じた。日本においては利益団体の数は宗教団体の半分以下であるが、その差は一貫して縮まりつつある。他方、従事者数では1950年代に2分の1以下にすぎなかった利益団体は継続的に追いつきつつある。逆に韓国では宗教団体と利益団体の比率の差は拡大の傾向にあり、利益団体の9倍近い数の宗教団体が存在している。従事者では81年には利益団体が宗教団体に勝っていたものが、現在は2倍以上宗教団体が多く、アメリカ同様、逆転現象が生じている。

図4 日本・アメリカ・韓国における利益団体と宗教団体

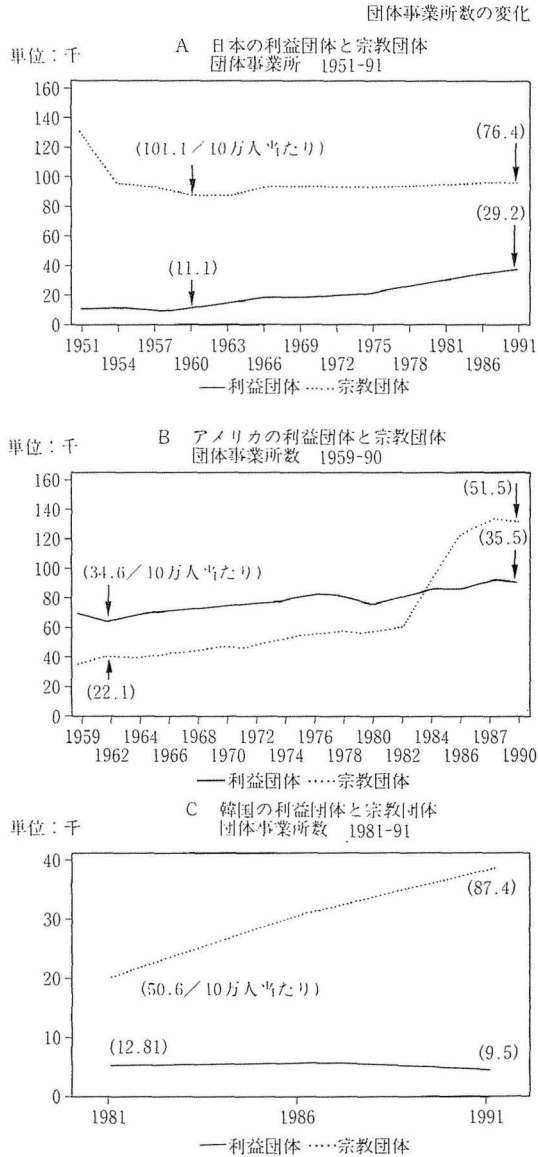
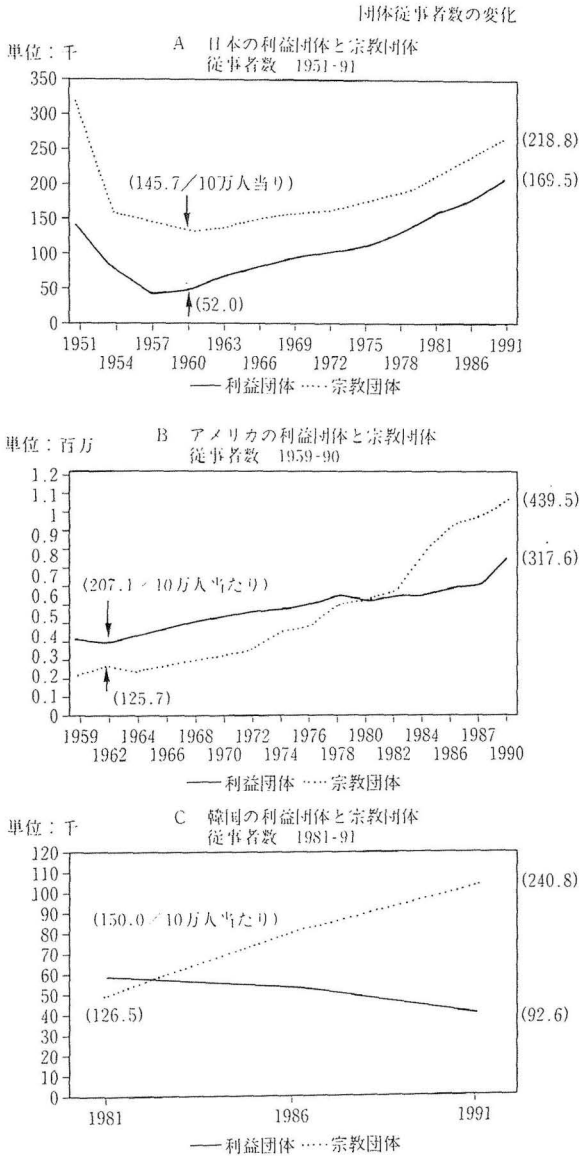


図5 日本・アメリカ・韓国における利益団体と宗教団体



この各国の利益団体と宗教団体の10万人当たりの数値（密度）はグラフのなかに示しておいたので、これらの標準化した値を比べることによって、各国ごとの特徴をつかむことができる。各国においてずいぶん開きのあった宗教団体の密度（日米韓それぞれ101, 22, 51）であったものが、現在では、日米韓各々、76, 52, 87とかなり近接している。他方で宗教団体で働く人々の数はかつてはかなり近接していた（同じく、146, 126, 127）ものが、現在ではアメリカが突出した形（219, 440, 241）になっている。

3カ国の統計上の変化を要約するとすると次のようなことになる。日本は利益団体と宗教団体の差が徐々に縮まっており、一貫した「団体社会の世俗化」が生じていると考えることができる。それに対して、韓国およびアメリカの状況は、ともに80年代に入って急速な宗教団体の増大および宗教従事者の増大が生じたという意味で「団体社会の宗教化」もしくは「イデオロギー化」が生じている可能性がある」と要約することができるであろう。

これとの関連で利益団体の下位分類にも注目してみよう（Tsujinaka 1993b: 19-23, 後述の4.6節, 図6, 7, 8）。アメリカでは、市民団体、政治団体の伸びが、経済・労働・専門という産業関係の団体の伸びを上回るという事態が80年代に入って観察されている。宗教団体の伸びと併せて考えれば、80年代以降アメリカではイデオロギー化とでも呼ぶべき状況が発生している蓋然性が高い。韓国においては、経済団体の急減に対して、労働および政治団体の急増が91年の統計で観察することができる。やはり一種のイデオロギー化が団体セクターの多元化とともに生じている。日本の状況は、団体の下位分野でも、その他、労働、学術団体の事業所の伸びが70年代以降観察されており、団体セクター全体も拡大傾向を続けている。宗教団体との差も緩やかに縮まり世俗化は進展しつつある。日米韓ともに激動する改革の80年代を経てきたが、その内容には質的な差があることが示唆されている。

#### 4.6 団体の下位カテゴリーの時系列的分析

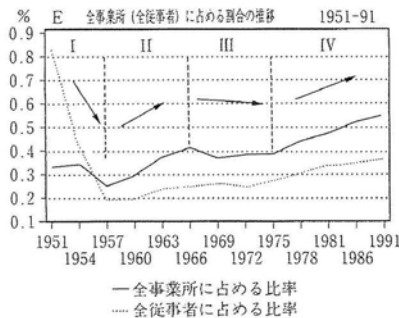
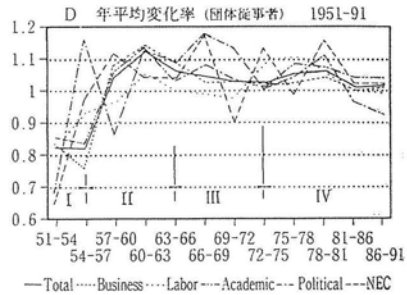
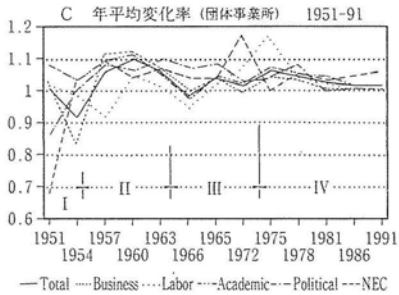
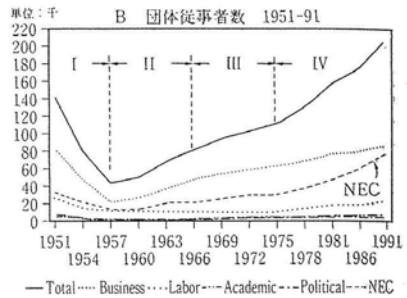
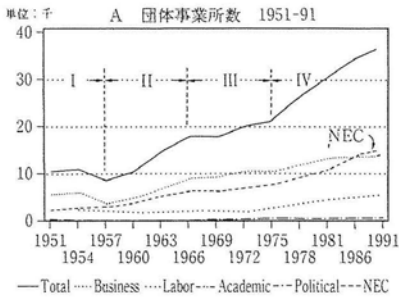
図6, 図7, 図8はそれぞれ日本, アメリカ, 韓国の団体事業所数, 団体従事者数の推移を表したグラフである。すでに最初の節で述べられた傾向をより長期のトレンドで図示したものである。また, 年平均の変化率や全事業所, 全

従事者に占める割合の推移についてもグラフ表示してある。基本的な傾向は繰り返し述べたように、日本においては50年代中葉までの調整期の後の急成長であり、アメリカにおける団体セクターの停滞と変容であり、韓国における移行の問題である。

日本の状況では57年以降の団体数の4倍増と団体従事者数の5倍増がまず観察できる。次いで団体の数、従事者数の変化に2つの波があることが観察できる。1957年から66年までと75年以降の2つの時期が団体の増大期なのである。前者では経済団体やその他の団体の伸びに特徴があり、後者では労働、学術文化、政治、とりわけ「その他」の団体が伸びていることに特徴がある。こうした推移を見る場合、全事業所、全従事者数の伸びとの相対的な関係も重要であり、図6にあるように、日本においては、趨勢として団体の相対的比率が伸びていることにも注目しておきたい。筆者は別のところで詳述(1988)したように、1970年代にいわゆる工業化型の団体は一定の飽和期を迎え、それ以後新しい型の団体が噴出してきているのである。日本の団体状況は1975年以降、次第に多元的(多様)な配置へと移行しつつあると推測することができる。他方でこの「新しい団体」の性格が配置の性格を決めるうえで重要となる。「その他」といった「曖昧」な官民グレーゾーンの団体が量的に優位であることのなかに、多様化のなかの協調性増大の理由の一端があるかもしれない。

次にアメリカの状況について見てみよう。アメリカの団体状況は絶対数としてはなお緩やかな伸びを続けているものの、他の事業所数に対する相対的な比率は70年代中葉以降次第に低下していることが指摘できる。それは図7のGの全事業所(全従業者)に占める比率の推移が端的に示している。ここでも日本と同じように2つの緩やかな上昇期と2つの下降期を観察できる。1962年から72年もしくは76年にかけては緩やかな上昇期であり、また1986年以降もそうである。日本において前半が経済の時期、後半が多元化の時期であったような変化が観察されるであろうか。図のC,D,E,Fが示しているのは次のようなことである。70年代の中葉までのアメリカの団体において着実なる増大を示したのは専門家団体と労働団体である。こうした産業関連の団体は70年代の中葉以降伸び率を低下させていく。70年代の初めからアメリカの団体状況で目立った変化(増減とも)を示すのはすでに述べた宗教団体などとともに政治団体、市民団

図6 日本の戦後の団体動向（団体事業所数・団体従事者数の推移）：1951-1991



出所：Statistics Bureau in Management and Coordination Agency in Japan, *Establishment Census*.

出所：US Department of Commerce, *County Business Patterns* (Annual).

図7 アメリカの戦後の団体動向：1959-1990

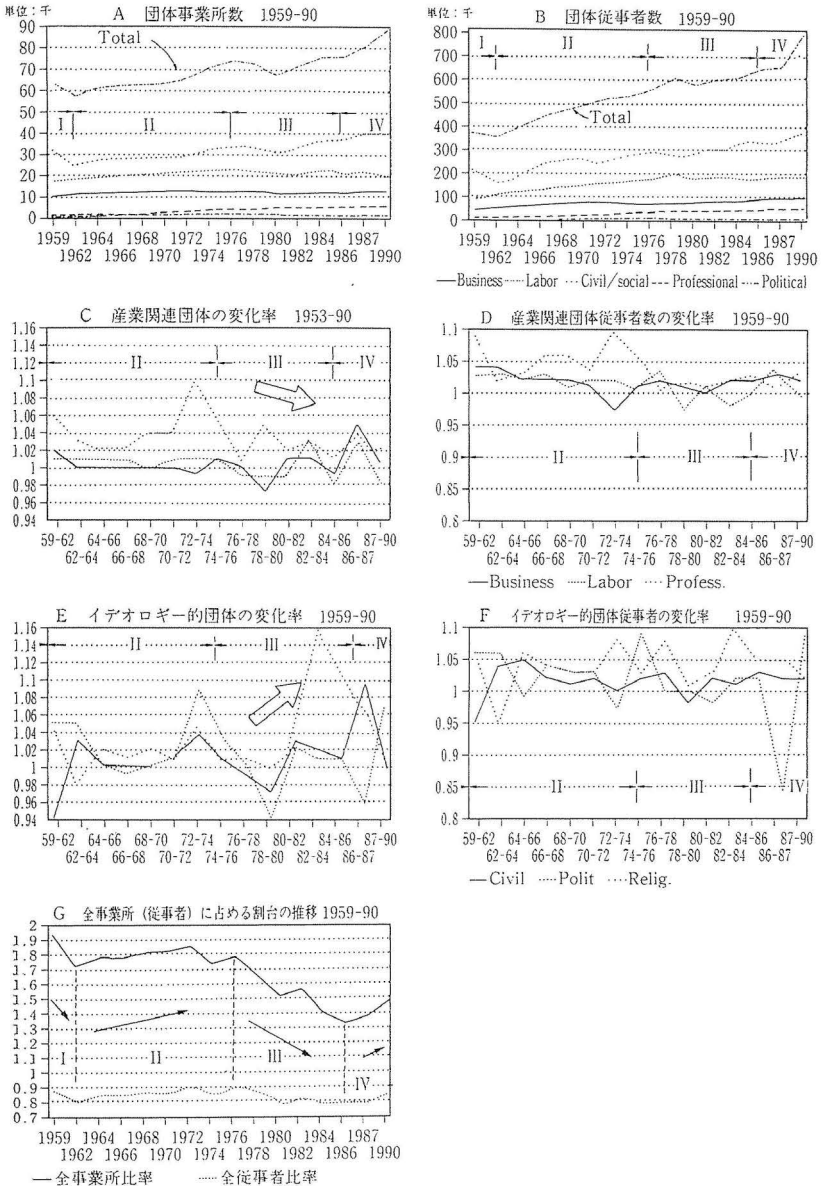
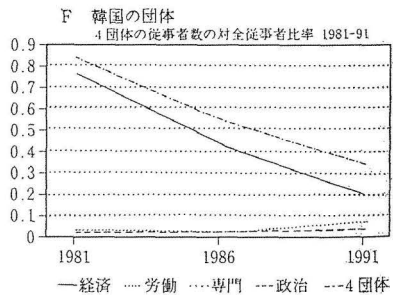
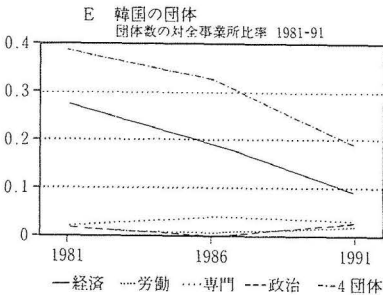
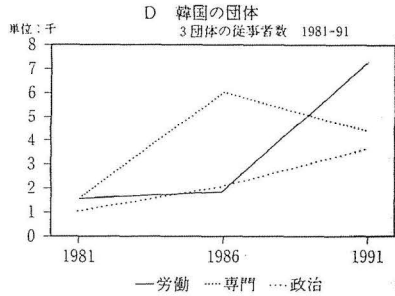
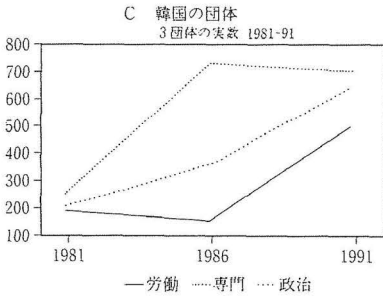
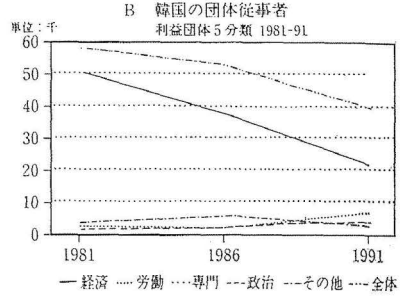
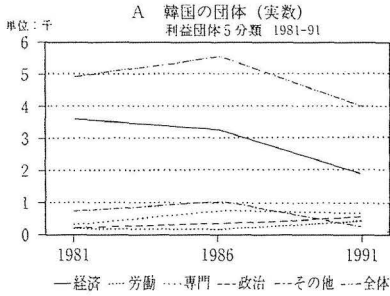




図8 韓国の1980年代以降の団体動向

- A 団体事業所5分類の動向
- B 団体従事者5分類の動向
- C 団体事業所3分類(労働・政治・専門)の動向
- D 団体従事者3分類(労働・政治・専門)の動向
- E 団体事業所の対全事業所比率
- F 団体従事者の対全従事者比率



体である。このように見てくるとアメリカの団体状況は1970年代の初頭から変容を始め、団体社会の停滞もしくは衰退のなかでイデオロギー性および保守性を帯びた団体が相対的に活況を呈するという状況であることが分かるであろう。

最後に韓国のデータは何を示しているであろうか。すでに述べたように韓国の団体数は全体としては減少しており、それは対全事業所や対全従事者の比率を見ても同様である。ただし、ここには例外がある。労働、政治、専門の3つの団体類型においては81年と比して91年には相当な伸びが記録されている。確かに国家コーポラティズム体制が87年の自由化宣言以降打撃を受け、変容を余儀なくされているのであろうが、それに代わって、多元的な団体である労働、政治、専門などが急速に伸びていることが理解されるのである（次節も参照）。

以上のように下位カテゴリーにまでさかのぼって、各国の利益集団の配置の推移を見ることによって、各国の特徴的な相違を再確認することができた。日本の団体状況の一貫した団体セクターの拡大と多元化、公私の交錯化、アメリカの団体状況の停滞とイデオロギー化、韓国のレジーム変更に伴う「国家コーポラティズム」的団体セクターの衰退と多元的な団体の噴出がそうである。

#### 4.7 団体設立年の比較分析

次に目を統計的なデータから文献資料に転じてみよう。表8 ABはディレクトリ（団体名鑑）の団体分類を比較してみたものである。欧米系の団体名鑑と日本や台湾、韓国などアジア系のものとの間には団体分類に違いがある（ホモ・ヘテロ問題）のでそもそもこうした比較自体簡単ではない。先のような政府の公式統計ではなく、こうしたディレクトリに依拠するとき、分類における各国の個別性という問題にぶち当たる。その問題はさておき、このように並べてみると、アメリカとカナダの双子のような分布の類似性そしてイギリスと日本の一定程度の類似性、また日本と韓国の一定程度の類似性が観察される。台湾はまったくユニークな分布の形を示している。こうした文献データは、上記に述べてきたような、統計的データの分析からより確実な一般化を行うためにはいま以上に多くの国々の統計を調べてみる必要があるということを示唆しているのである。

ここでは、主として団体名鑑を用いながら、団体総数の統計だけでは十分う

表 8 A 団体名鑑の比較

TYPE	Comprehensive Directory Comparison					
	U.S.A. 1986	Canada 1986	U.K. 1986	Japan 1990	TaiwanA 1988	Korea A 1980s
Total	29976	8321	7645	7784	3140	2542
Agriculture	4.4	5.5	9.0	3.1	2.6	
Business, commerce	19.2	19.1	36.8	33.1	17.3	48.6
Legal, gov't, military	3.4	3.7	4.4	4.4	6.1	
Science, engineering	6.5	8.8	7.4	15.6	14.3	18.0
Educational, culture	14.6	10.4	9.8	12.5		6.9
Social welfare	7.8	3.5	2.1	4.7		2.3
Health, medical	9.9	10.5	10.7	2.5	2.3	
Public affairs	19.7	3.7	3.2	5.2	14.3	15.8
Foreign, ethnic	2.6	4.1	0.5	1.6	17.6	
Religious	4.9	2.5	1.9	8.5	1.0	8.4
Veteran, patriotic	1.6	0.2	0.0	0.0		
Hobby, avocational	6.8	0.9	2.6	8.4	3.5	
Athletic sports	3.9	9	5.3	2.1	11.9	
Labor unions	1.1	2.2	0.1	6.6		
Chambers of Commerce	0.8	6	3.7	7.4	7.5	
Greek letter societies	1.7	0.1	2.3	0.0		

かがい知ることのできなかつた団体設立年の分析を行つてみることにしよう。すでに述べたように団体名鑑は民間の機関によつて発行され、基本的に営利を目的としているために、データの信頼性は国勢調査や事業所統計のもつ信頼性とは異なつてゐる。しかし、きめ細やかな分類をもつてゐることからその限界を押しえつたうえで利用すると、有意義な分析結果を導くことができる。焦点は韓国の状況であるが、まず比較対照相手である米日の状況について簡単に見てみることにしよう。図9は建国後のアメリカの団体の設立動向を『団体百科辞典』をもとにして図示したものである。また、図10は戦前期の『同盟時事年鑑』をもとに団体の設立年を図示したものである。両者はともにどのような団体がどのような時期に設立したかを一定のパータンとして明示する。アメリカの場合、政党・市民政治団体から発して次第に友愛団体、社会援助奉仕団体、さらに労働組合が2つの波頭をもち、その後再び社会援助奉仕団体が増え財団が急速に増えるといった団体設立の波行を示す。大きくいって、世紀転換期から1920

表8B 年鑑での団体比較

Almanac Comparison			
TYPE	Japan B 1988	Korea B 1988	Korea C 1992
Total	1636	1489	1396
Agriculture	—	—	1.7
Business, commerce	11.0	21.8	20.4
Legal, gov't, military	7.7	5.6	3.1
Science, engineering	26.3	32.3	26.5
Educational, culture	16.3	22.9	17.0
Social welfare	—	—	7.0
Health, medical	—	—	2.9
Public affairs	23.9	9.9	3.2
Foreign, ethnic	—	—	4.1
Religious	2.7	1.7	3.4
Veteran, patriotic	—	—	—
Hobby, avocational	2.9	1.0	1.0
Athletic sports	4.1	0.7	3.9
Labor unions	—	—	1.6
Chambers of Commerce	—	—	4.1
Greek letter societies	—	—	—

UK 1986: *Directory of British Association*. CBD Research Ltd.

U. S. A. 1986: *Encyclopedia of Associations*. Gale Research Company.

Canada 1986: *Directory of Associations in Canada* (7th. ed. 1986-87): Micromedia Ltd.

Japan 1990: *Zenkoku Kakusho Dantaineikan*, Shiba Inc.

Taiwan 1988: *Directory of Civil Associations in the Republic of China*.

Korea 1980's: Government Publications same as Figure 4.

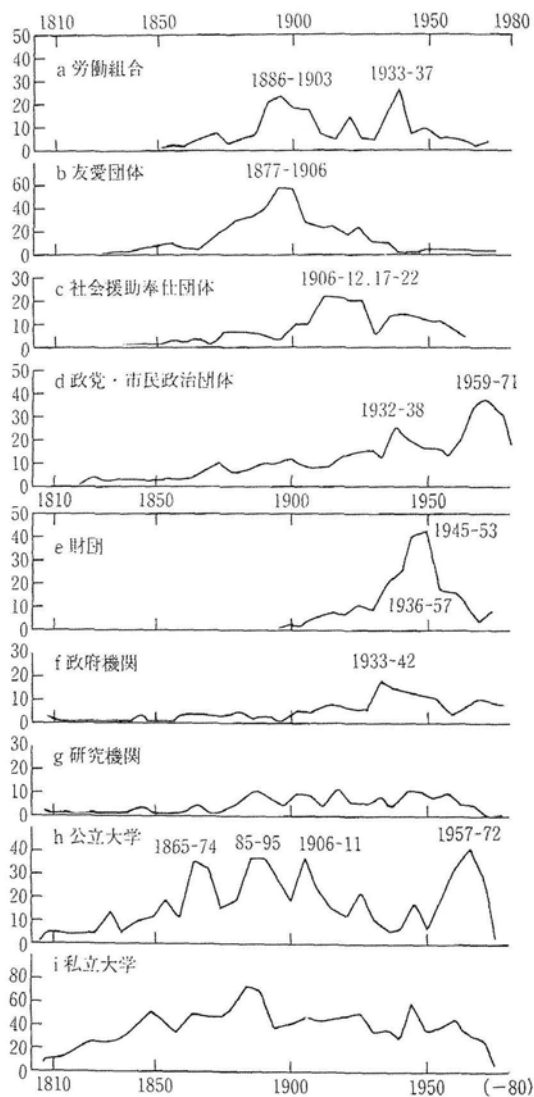
Japan B: *Asahi Nenkan* 1989, Asahi Shimbun Sha.

Korea B: *Donga Nyeongan* 1988, Donga Ilbosa.

Korea C: *Yeonhap Nyeongan* 1992, Yeonhap Tonsin.

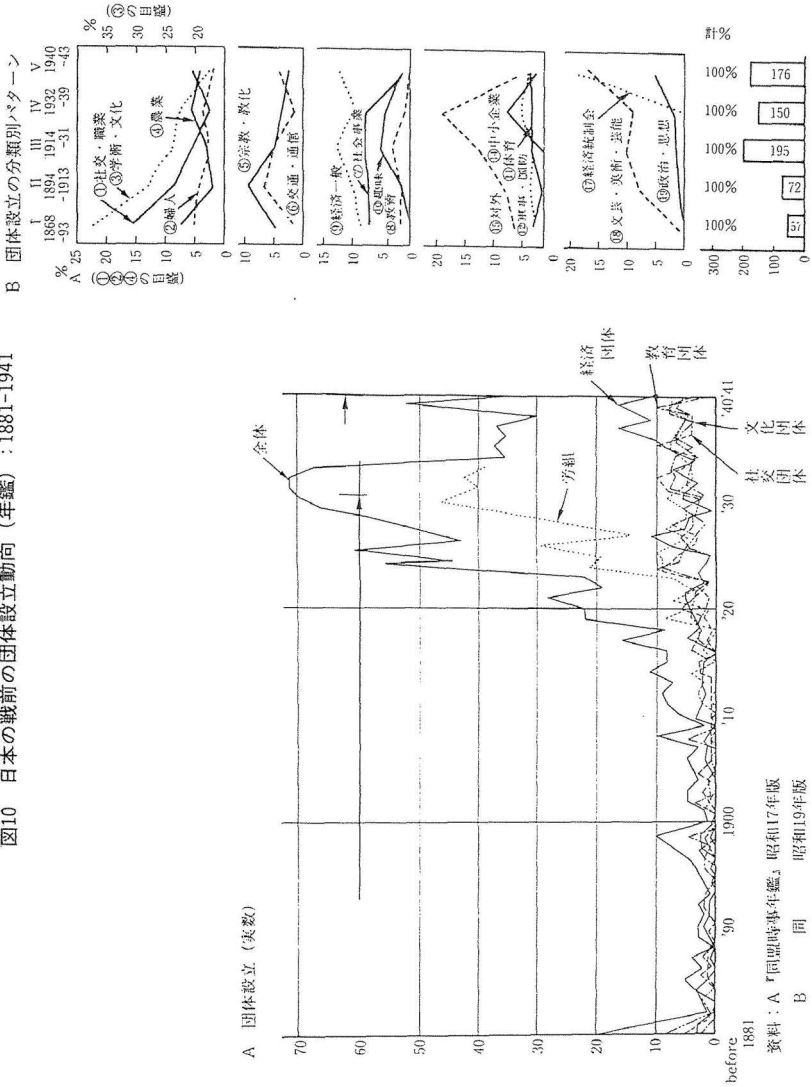
年代、さらにニューディール期から戦後にかけて、最後に1960年代以降という3つの設立の波がアメリカにあったことがここからは分かるのである。次に目を日本の戦前に転じてみよう。すでに筆者が別稿(1988)にて詳しく分析したように日本の団体の設立にも団体分類ごとの波がある。社交・職業・学術・文化といったエリートを主体とした団体から始まり次第に経済一般、社会事業団体へ、さらには中小企業から対外・軍事団体へ、最後には労働組合の抑圧とともに多様な統制団体、総動員体制の関連団体が形成されていくさまが如実に表れているのである。

図9 建国後のアメリカの団体の設立動向（団体事典）：1810-1980



出所：辻中 1988：54. Original data from *The Greenwood Encyclopedia of American Institutions*.

図10 日本の戦前の団体設立動向（年鑑）：1881-1941



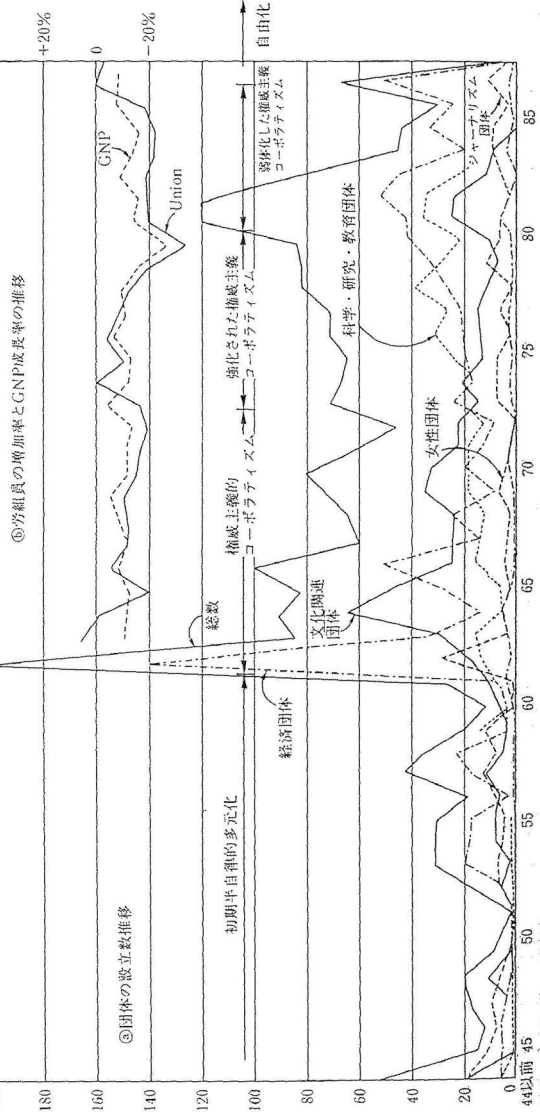
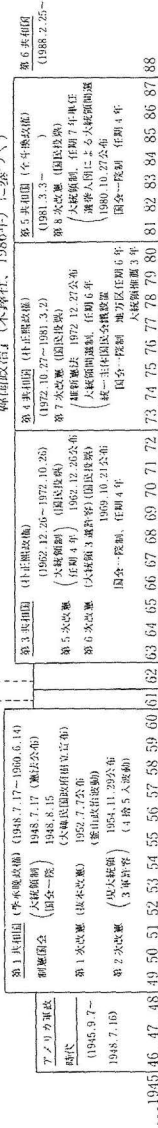
資料：A『同盟時事年鑑』昭和17年版  
 B 同 昭和19年版

図11 韓国の団体の設立動向：1945-1987

(韓国の各共和国および憲法改正年表)  
(注：各共和国は憲法公布日を基準とする)

◎韓国の憲法体制

1 (Yun, Keong Chen 1 『分断以後の韓国政治』(水塚社, 1986年)に基づく)

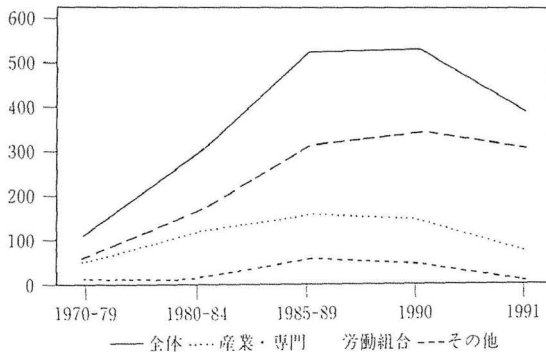


資料：Tsujimaka 1993b

では、図11, 12を見ながら、韓国の状況について考えてみよう。韓国の団体状況はおそらく3つの大きな設立の時期をもったであろうと思われる。第1は1960年初頭の朴政権成立直後の大きな波である。第2は1980年前後の朴政権の後半から全斗換政権の初めにかけての小さな波の時期である（以上、図11）。そして、サービス産業統計に含まれる団体設立年の年平均グラフから分かるようにやはり1985年から90年にかけて著しい「団体の噴出」があったことが理解されるのである。すでに事業所統計の分析で見たようにこの同じ時期は急速な団体セクターの衰退の時期でもある。逆にいうと「国家コーポラティズム」的な団体セクターは急速にこの時期に縮小され、多元的な団体セクターが急速に台頭していると考えられるのである。

ここでは、細かく跡づける余裕はないが、朴政権下における経済計画の策定と多様な経済団体の関係、朴政権下におけるイデオロギー統制と文化関連団体やその他の団体の関係、朴政権後半における各研究教育団体の振興と権威主義体制の強化との関係や、輸出指向型工業化との関係など、団体設立は韓国の政治体制の変化ならびに政策の変化と密接に関係しているのである（金永来 1987, Choi 1989, Chang 1987, 金 1993）。

図12 韓国の利益団体の設立・年平均数（サービス統計：1992）



資料: National Statistical Office, Republic of Korea. *Annual Report on the Survey of Services* 1992, Aug., 1993



まとめ：さらなる比較コーポラティズム分析の進展のために

本稿は比較コーポラティズムの基礎作業を行ったにすぎない。ここで確認されたいくつかの事実は、社会構成としては、日米韓の3カ国は産業就業人口構成からは同じ「太平洋型」に属し、ヨーロッパとは異なる激しく急速な社会変容を経験し、後発型の2次産業人口が相対的に少ない工業化を行ったこと、日本、韓国、台湾などにはそれが著しいこと、日韓の社会は一定のラグをもってかなり相似した社会変容を経験しているように見えることなどである。利益団体（集団）の構造分析からは、日米韓の相互の特徴が浮き彫りになった。

今回の日米韓の比較分析は包括的であろうとしたが、決して体系的なものでなく、いわんや近接比較ではなかった。仮説発見のためのデータ探訪の旅とでもいうべきものであった。ここでは当初掲げたいくつかの理論的目的に沿ってまとめておくことにしよう。

第1に戦前の日本と1987年自由化以前の韓国との比較、国家コーポラティズム類型への帰属問題について。この体制下での、利益団体数、密度に見られる「多元主義」体制以上の組織化の進展において両者は共通する。言うまでもなく労働団体などの自律的団体への抑圧、規制、包絡も共通している。これまでの質的な分析による両国は国家コーポラティズムであるとの主張を裏付けた形である（Pempel and Tsunekawa 1979, 韓国についてChoi 1983, 1989, 金永来 1986, 1987）。

第2に戦前期の日本との戦後期の日本、1987年自由化以前の韓国とその後の韓国の比較。戦前と戦後、自由化の前と後には共通した変化が生じている。すなわち、公式団体数の統計上での急激な減少である。それはとりわけ経済関連団体で大きいことが韓国では統計的に今回確かめられた。日本でも文献的（石田雄 1978など、辻中 1988参照）に確かめられている。「国家コーポラティズム」の「生産力指向」が崩れるためであろう。他方でこの移行期には、急速な小団体、自発的団体の形成（団体の噴出）も生じている。韓国での労組、政治団体の噴出は事業所統計によって、またサービス統計の設立年分布でも確かめられた。日本のそれについても歴史研究文献の多くが実証してきた。今回の

統計的なデータはやはり日韓において並行した「体制移行」の存在を示しているように考えられる。政治体制移行と利益媒介構造の再編成は共変すると考えるのが自然ではないだろうか。

第3に「多元主義」のアメリカとの日本の戦後、韓国の自由化以後の比較である。ここで用いた団体数、密度、団体従事者数、従事者数密度に関してはアメリカに対して日本が急速に追いつく姿が観察された。また団体セクターと宗教セクターの比較でも日本における一貫した世俗化が観察された。この点からすれば日本を多元主義と類型化したとしてもまったく不思議ではない。韓国では上記の団体の噴出以外はまだ事業所レベルでは「多元的」回復の兆候は見いだしたがたく、世俗化も生じていない。逆にアメリカでも「イデオロギー化」が生じている。

この点を捉えれば、韓国、アメリカというまったく異なるように見える両社会において一種並行したイデオロギー化が生じているのである。アメリカにおいて隠れた（知らざる）体制変容が生じているのかもしれない。

しかし、団体配置（分類構成比）では日韓とアメリカの間に有意な差が見いだされた。日韓での経済団体の優越現象である。逆にいえばアメリカにおける市民団体の優越である。日本ではさらに「その他」という官民、公私の曖昧セクターの大きな比重、さらに1970年代以降のその「台頭」を持筆すべきである。韓国では専門家団体の伸びにも注目できる。ここに多元主義とある種のコーポラティズムの類型差や発展指向型国家と規制指向型国家の種差を理論化する端緒も見だし得る。国家コーポラティズムの残存を指摘することも可能かもしれない。いずれにせよこうした類型論の精密化のためには、比較対象としてドイツなどのコーポラティズム度の強いしかも日本と比較可能性の高い政治体制を据える必要がある。

筆者の仮説は、日本は、1950年代の試行錯誤と嵐の時代を経て、国家コーポラティズムでも権威主義でもない、ミクロな労使関係や社会関係に一方の基盤を置いた統合的、協調的な境界半浸透的なネットワークに基づく、一種の社会コーポラティズムを1960年代以降発達させてきたというものである（辻中1994a, Tsujinaka 1990）。何度かの韓国調査では、韓国は、ここでは詳述できなかったが、こうした「日本のネオ・コーポラティズム」の意識的導入を議

論しはじめているし、またいくつかの実践を始めてもいることが理解された。上からのニッポン化を非日本的に行った韓国はこれからどこへ向かうのだろうか。筆者の「アジアのコーポラティズム」を類型化し検証していく作業は、本稿をひとつの準備作業としていま始まったばかりである。

●注

- (1) ここではさまざまな概念の含意について触れる余裕はないので表1を参照のこと。また拙稿(1986, 1988, 1994)も参照。
- (2) 利益媒介構造ではなく政治構造全体にアクセントを置く論者にとっては権威主義、発展指向型国家、官僚制国家などが組み合わされ用いられる傾向がある(Deyo ed. 1987所収のDeyo, Johnson, Cumingsらの論文参照)。韓国での国家・社会論争については滝沢(1992)参照。
- (3) Chaired by Dennis McNamara, *Capitalism and Corporatism in Korea: Comparative Perspective*, at Georgetown University, May 15-18, 1994.
- (4) 多数の自立的な利益団体が存在することは、多元主義的政治モデル(ポリアーキー)の前提条件の1つである社会的多元主義の重要な要素と見なすことができる。ダールとリンドブルム(Dahl and Lindblom: 1953)は、「ポリアーキーは相当程度の社会的多元主義を必要とする。——すなわち、相互に大幅な自立性をもつ社会組織の多様性を必要とする。(中略)一般的原則は明白である。多数の異なる社会組織、それを通じてコントロールが行使されそれに対して、何らの統一的な一國の指導者がコントロールを行使しない。そのような社会組織が存在する程度に応じて、社会的多元主義はその社会に存在する」と述べる。この社会的多元主義は、①個人を保護し、一元的権力への抵抗を大きくする。②競争を容易にし、権力に対する市民のコントロールを助ける。③交渉能力をもった政治的指導者を育てる。④重複的集団加入を促し、政策的協調を促す。⑤多様な情報とコミュニケーションを促進するのである(pp.302-306)。

この定義は、現在に至るまで多元主義モデルの共通した用語法となり、パラダイムの影響力を及ぼしたと考えることができる。レーベンシュタイン、コンハウザー、さらにガブリエル・アモンドの手を経て、比較政治学、政治発展論の起点となったのである。アモンドとパウエルが、1966年の『比較政治学』において示した政治システムの類型化はそのことを鮮やかに示している。分類の機軸となった構造的分化(Almond and Powell 1966: 20-22)と文化的世俗化、下位体系の自立性(同: 72-76, 193-196)という2つ、もしくは3つの軸は、アメリカにおいて存在すると考えられた高度な社会的多元性を原点とするものであった。構造機能主義の立場において、最も構造が分化し発達した社会こそが他のより未発達な諸國での構造と機能を理解するうえで範型となる。基本的にシステムの存続に必要な機能は同一であると想定され、それがいかに多様に、そして相互に関係づけられながら調和的、均

衡的に存在しているかこそがシステム論的比較政治と政治発展論のねらいとするものであった。

社会の団体による統合、団体間の協調（イデオロギー）、国家と団体の協調的政策過程を特徴とするコーポラティズムにおいても、発達した多元的集団状況の統合が前提とされる。「多元主義者もコーポラティストとともに現代の政治体における構造分化の進展と利益の多様化という事態を承認し理解しそれに対応しようとしている」（Schmitter 1979:16）。団体の数自体は多元主義モデルよりも多い少ないは一概にいえない。少なくとも全国もしくはセクターレベルでの統合が見られる。また逆に団体で働く人や活動自体は多元主義モデルよりも多いもしくは活発化する可能性がある。質的に国家との関係に変化が見られることは言うまでもない。

- (5) アメリカ合衆国商務省センサス局のJack B. Moody氏(Business Division), Jim Kristoff (Industry and Commodity Classification) へのインタビュー (1994年5月11日) に基づく。宗教団体を含む非営利団体において、1984年1月1日より社会保障庁への届け出が、任意から義務強制へと変更されたためであるという。但し、それが何故、宗教団体に著しい影響が及んだかについては検討を要する。